

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第12期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社M C J
【英訳名】	M C J C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 高島 勇二
【本店の所在の場所】	埼玉県北葛飾郡杉戸町杉戸一丁目14番11号
【電話番号】	0480-36-1234
【事務連絡者氏名】	取締役 石戸 謙二
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区浅草橋5丁目20番8号C S タワー 9階
【電話番号】	03-3851-3803
【事務連絡者氏名】	取締役 石戸 謙二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第8期 平成18年3月	第9期 平成19年3月	第10期 平成20年3月	第11期 平成21年3月	第12期 平成22年3月
売上高 (千円)	35,602,216	61,159,244	105,016,295	94,427,343	83,478,739
経常利益 (千円)	1,105,173	1,649,267	3,054,139	1,313,483	1,696,875
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	574,199	1,246,418	1,529,827	3,694,201	634,493
純資産額 (千円)	12,699,117	15,225,708	18,623,707	14,059,592	14,315,601
総資産額 (千円)	29,701,650	34,654,993	47,378,638	40,270,298	37,113,373
1株当たり純資産額 (円)	28,041.54	30,328.80	35,835.63	27,271.24	28,718.11
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	1,436.99	2,726.58	3,164.53	7,595.36	1,303.23
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	1,376.25	-	-	-	1,286.48
自己資本比率 (%)	42.7	40.4	36.8	32.9	37.7
自己資本利益率 (%)	4.5	9.3	9.7	-	4.7
株価収益率 (倍)	45.9	19.4	12.4	-	8.4
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	395,640	897,812	591,546	3,237,041	3,443,155
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	5,009,836	929,304	1,135,385	517,063	526,972
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	8,642,841	779,089	2,636,823	787,595	2,949,067
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	8,152,486	9,374,112	8,542,102	11,630,077	11,763,933
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	439 (628)	408 (588)	956 (731)	965 (801)	943 (754)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第9期及び第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第11期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第8期 平成18年3月	第9期 平成19年3月	第10期 平成20年3月	第11期 平成21年3月	第12期 平成22年3月
売上高及び営業収益 (千円)	13,064,288	6,126,524	528,778	891,132	1,543,291
経常利益 (千円)	456,503	248,809	112,391	138,621	1,018,786
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	257,170	751,119	79,803	3,236,782	828,203
資本金 (千円)	3,775,035	3,775,035	3,775,035	3,775,035	3,777,208
発行済株式総数 (株)	452,875	461,394	492,386	492,386	493,036
純資産額 (千円)	11,246,449	12,275,787	13,908,955	10,480,398	11,335,125
総資産額 (千円)	17,621,327	15,644,968	18,094,579	14,441,474	13,429,815
1株当たり純資産額 (円)	24,833.84	26,571.88	28,563.58	21,515.17	23,268.22
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	- (-)	- (-)	315.00 (-)	- (-)	140.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	643.59	1,643.10	164.81	6,654.90	1,701.11
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	616.39	-	-	-	1,679.24
自己資本比率 (%)	63.8	78.4	76.8	72.5	84.4
自己資本利益率 (%)	3.1	6.4	0.6	-	7.6
株価収益率 (倍)	102.5	32.3	237.8	-	6.4
配当性向 (%)	-	-	191.1	-	8.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	76 (96)	24 (52)	24 (3)	35 (4)	30 (4)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、以下のとおり株式分割を行っております。

平成17年12月6日開催の取締役会の決議に基づき平成18年2月20日付をもって普通株式1株を3株に分割いたしました。

3. 第9期及び第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 当社は、平成18年10月1日をもって、パソコンの製造販売事業を新設会社、株式会社マウスコンピューターに承継させ純粋持株会社へ移行したため売上高及び営業収益が大幅に減少しております。

5. 第11期は、関係会社株式評価損3,081,696千円を計上した結果、当期純損失が3,236,782千円となりました。

6. 第11期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
平成10年 8月	マウスコンピュータージャパン株式会社の製造及び卸部門を分社化し、埼玉県春日部市柏壁東一丁目21番21号に資本金3,000千円をもって、パソコン等の製造販売を目的として有限会社エムシージェイを設立
平成12年 9月	株式会社エムシージェイに組織変更
平成13年 4月	マウスコンピュータージャパン株式会社と合併比率 1 : 1 にて合併
平成14年 9月	本社を埼玉県春日部市大字小淵472番地に移転
平成15年11月	株式会社エムシージェイから株式会社M C J に商号変更
平成16年 6月	東京証券取引所マザーズ上場 本社を埼玉県北葛飾郡杉戸町杉戸一丁目14番11号に移転
平成16年11月	東京本社を東京都千代田区神田和泉町 1 番地 1 - 16に移転
平成17年 1月	株式会社M C J デジタルペリフェラルを設立
平成17年 4月	株式会社シネックス（現 連結子会社）の株式取得
平成17年 5月	株式会社M C J デジタルペリフェラルを、株式会社G T I パートナーズへ商号変更
平成17年12月	株式会社秀和システム（現 連結子会社）の株式取得
平成18年 1月	株式会社ウェルコムの株式取得 株式会社イーヤマ販売の株式取得
平成18年 2月	株式会社イーヤマ販売が株式会社イーヤマから営業譲受、iiyama Benelux B.V.（現 連結子会社）の株式取得、株式会社i i y a m aへ商号変更 株式会社シネックス（現 連結子会社）がフリーク株式会社の株式取得
平成18年 3月	東京本社を東京都千代田区岩本町二丁目12番 5 号に移転
平成18年 7月	アイシーエムカスタマーサービス株式会社（現 連結子会社）の株式取得
平成18年 8月	株式会社G T I パートナーズを、株式会社M C J パートナーズへ商号変更
平成18年 9月	株式会社ユニティ（現 連結子会社）の株式取得
平成18年10月	会社分割による純粋持株会社へ移行し、株式会社マウスコンピューター（現 連結子会社）を設立 株式会社iriver japanを設立
平成19年 3月	株式会社ウェルコムの株式売却により、同社及び同社の子会社を連結対象より除外
平成19年 5月	アロシステム株式会社（現 株式会社ユニットコム 連結子会社）の株式取得
平成19年10月	株式会社M C J パートナーズが朝日ユニバーサルF X株式会社の株式取得
平成19年12月	朝日ユニバーサルF X株式会社を、F Xトレード株式会社へ商号変更
平成20年 3月	株式会社M C J パートナーズから株式会社A & Tの株式取得
平成20年 4月	株式会社A & Tを、カフェスタ株式会社へ商号変更
平成20年 5月	株式会社シネックス（現 連結子会社）がフリーク株式会社と合併 株式会社i i y a m aの子会社株式（iiyama Benelux B.V. 現 連結子会社）を、吸収分割により承継
平成20年10月	株式会社マウスコンピューター（現 連結子会社）が株式会社i i y a m aと合併
平成21年 3月	株式会社M C J パートナーズと合併
平成21年 3月	東京本社を東京都台東区浅草橋 5 丁目20番 8 号に移転
平成21年 6月	F Xトレード株式会社の株式売却により、同社を連結対象より除外
平成21年 7月	株式会社マウスコンピューター（現 連結子会社）が株式会社iriver japanと合併
平成22年 3月	カフェスタ株式会社の清算終了

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社M C J）及び連結子会社12社の計13社で構成されており、パソコン関連事業、メディア事業の2セグメントに分類される事業を展開しております。当社グループ各社の相関関係及び事業系統図は下記記載のとおりです。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

(1) パソコン関連事業

パソコンの製造・販売、液晶ディスプレイの製造・販売、パソコン及びパソコン周辺機器・パーツの国内外からの調達、卸売及び販売等をおこなっております。

該当会社は、当社連結子会社である株式会社マウスコンピューター（注1）、株式会社ユニットコム（及びその国内子会社2社（注2））、iiyama Benelux B.V.（及びその海外子会社4社（注3））、株式会社シネックス及び株式会社ユニティとなります。

(2) メディア事業

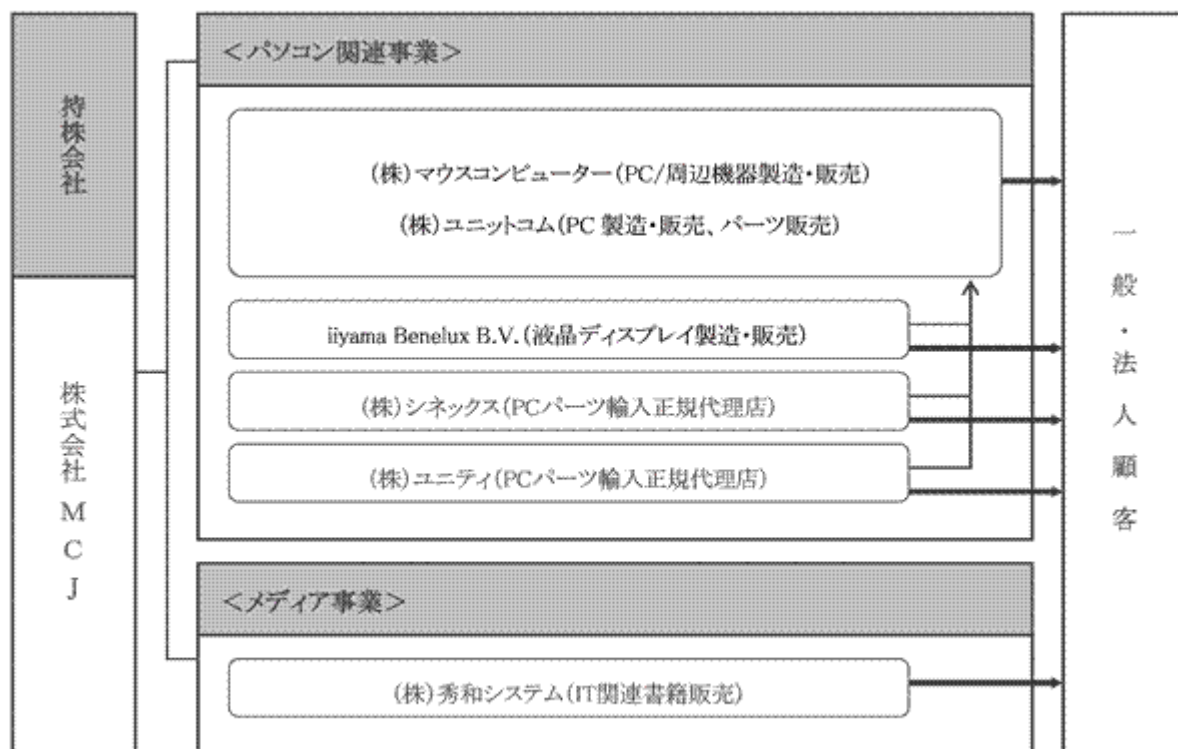
メディア事業においては、主にパソコン関連書籍の編集、発行及び出版事業を行っております。該当会社は、当社連結子会社である株式会社秀和システムとなります。

注1 平成21年7月1日、株式会社マウスコンピューターは株式会社iriver japanを吸収合併いたしました。

注2 国内子会社2社とはアイシーエムカスタマーサービス株式会社、株式会社エムヴィケーをいいます。

注3 海外子会社4社とはiiyama Deutschland GmbH（ドイツ）、iiyama France SARL（フランス）、iiyama（UK）Ltd.（イギリス）、iiyama Polska Sp. z o.o.（ポーランド）をいいます。

[事業系統図]



上記系統図には、当社が過半数の株式を直接保有している連結子会社のみを記載しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社マウスコン ピューター (注1、3)	東京都台東区	100,000	パソコン及びパソ コン周辺機器の企 画・製造・販売	100.0	役員等の兼任あり 債務保証
(連結子会社) 株式会社シネックス (注1、4)	東京都台東区	499,800	パソコンパーツ及 びパソコン周辺機 器の販売	82.5	役員等の兼任あり 資金の貸付 債務保証
(連結子会社) iiyama Benelux B.V.	オランダ アムステルダム	EURO 75千	パソコンモニター の企画・製造・販 売	100.0	役員等の兼任あり 債務保証
(連結子会社) 株式会社ユニットコム (注1、5)	大阪府大阪市 浪速区	750,315	パソコン及びパソ コンパーツの企画 ・製造・販売	100.0	役員等の兼任あり 債務保証
(連結子会社) アイシーエムカスタマ ーサービス株式会社 (注2)	島根県出雲市	75,728	パソコン組み立て 及び修理	100.0 (51.0)	債務保証
(連結子会社) 株式会社エムヴィケー (注2)	東京都千代田区	80,000	パソコンパーツ及 びパソコン周辺機 器の販売	100.0 (100.0)	債務保証
(連結子会社) 株式会社ユニティ	東京都千代田区	88,000	パソコンパーツ及 びパソコン周辺機 器の販売	100.0	役員等の兼任あり 資金の貸付 債務保証
(連結子会社) 株式会社秀和システム (注1)	東京都港区	450,000	パソコン関連専門 書の出版事業	100.0	役員等の兼任あり 債務保証
その他4社					

(注) 1. 特定子会社であります。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であり、内数であります。

3. 株式会社マウスコンピューターについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	17,315,250千円
	(2) 経常利益	169,448千円
	(3) 当期純利益	299,085千円
	(4) 純資産額	2,756,913千円
	(5) 総資産額	6,616,950千円

4. 株式会社シネックスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	23,322,301千円
	(2) 経常利益	380,609千円
	(3) 当期純利益	220,319千円
	(4) 純資産額	1,863,257千円
	(5) 総資産額	8,718,340千円

5. 株式会社ユニットコムについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	37,024,784千円
	(2) 経常利益	247,021千円
	(3) 当期純利益	46,632千円
	(4) 純資産額	1,424,258千円
	(5) 総資産額	10,158,112千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
パソコン関連事業	834 (746)
メディア事業	79 (4)
全社(共通)	30 (4)
合計	943 (754)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
30(4)	32.4	2.5	5,637,302

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、内閣府発表の月例経済報告によれば、秋以降、景気は持ち直してきており、企業の設備投資も下げ止まりつつあるものの、失業率が依然として高水準にあるなど、厳しい環境で推移しました。また、当社グループが事業展開している欧州経済も、ユーロ圏の失業率が上昇を続けているなど、同様に厳しい環境で推移しました。

当社グループの属するパソコン業界におきましては、販売価格の低下により需要が喚起されたこと、及びマイクロソフト社より10月に発売が開始されたWindows 7が好評なことから、世界市場での総出荷台数は前年同期比で増加に転じたものと見受けられます。また、社団法人電子情報技術産業協会の発表によれば、国内のパソコンの出荷台数も前年同期比8.3%増と回復した一方、出荷金額は同9.2%減となり、大幅な販売価格の低下とそれに伴う市場規模の縮小により、業界各社の経営環境は依然として厳しい状況となっております。

このような状況の中で、当社グループは、「マウスコンピューター」「パソコン工房」をメインブランドとするBTO（受注生産）・完成品パソコンの製造・販売と、CPU（中央演算処理装置）・マザーボードをはじめとするパソコン基幹パーツの卸売・小売を中心に、引き続きマーケットのニーズを的確に汲み取りながら、適切な収益の確保を念頭に置いて事業を展開してまいりました。また、重複機能の強化・効率化及び販売体制の強化を目的として連結子会社間の合併（株式会社マウスコンピューター及び株式会社iriver japan）をおこなったほか、不採算事業からの撤退（カフェスタ株式会社の株式会社ジークレストへの事業譲渡、及びF Xトレード株式会社の株式会社I F Gへの株式譲渡）をおこない、収益体質の強化を目的としたグループ事業の再編をおこないました。

しかしながら、販売価格低下によるパソコン市場の規模縮小の影響を補うことができず、当連結会計年度の売上高は83,478百万円（前連結会計年度比11.6%減）となりました。利益面におきましては、売上高が減少いたしました一方、前連結会計年度において発生したような主要取引先の経営破綻の影響を受けなかった結果、営業利益は1,393百万円（前連結会計年度比22.5%増）となったのに加え、円高に伴う為替差益の計上等により、経常利益は1,696百万円（同29.2%増）となりました。また、前連結会計年度に引き続いて、のれんの減損損失及び償却額等の特別損失が発生したものの、当期純利益は634百万円（前連結会計年度は3,694百万円の当期純損失）となり、いずれも増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えておこなっております。

(パソコン関連事業)

「マウスコンピューター」ブランドによるパソコン、「iiyama」ブランドによる液晶ディスプレイ、及び「iriver」ブランドによるデジタルオーディオプレーヤーの国内製造・販売部門においては、パソコンの出荷台数は前年同期並みとなったものの、ネットブックの市場拡大等の影響による販売価格の低下、企業収益の悪化に伴う法人需要の低迷等により、売上高・営業利益ともに前年同期比で減少いたしました。

「iiyama」ブランドによる液晶ディスプレイの欧州販売部門においては、引き続き新モデル等の販売が好調に推移し、出荷台数は前年同期実績を大幅に上回ったものの、主要部材である液晶パネルの大幅な価格低下に伴う販売価格の低下、前年同期比での大幅な円高ユーロ安等により、売上高は前年同期比で減少いたしました。一方、粗利率の改善と、販管費の抑制により、営業利益は前年同期比で増加いたしました。

「パソコン工房」「Faith」「TWO TOP」ブランドで全国に店舗展開する小売部門においては、主に自作パソコン市場の低迷等に伴うパーツ販売の不振により、売上高・営業利益ともに前年同期比で減少いたしました。

パソコン及びCPU・ハードディスク・マザーボード・グラフィックボード等パソコン基幹パーツの代理店販売・卸売部門においても、自作パソコン市場の低迷の影響等により、売上高は前年同期比で減少いたしました。一方、前年同期において発生したような主要取引先の経営破綻の影響を受けなかった結果、営業利益は前年同期比で増加いたしました。

これらの結果、当事業における売上高は81,449百万円（前連結会計年度比11.8%減）、営業利益は1,120百万円（同25.7%増）となりました。

(メディア事業)

メディア事業部門においては、出版市場も引き続き縮小傾向にある中、コンピューター関連書籍を主力としながら、ビジネス書や理工書の売上拡大にも努めましたが、売上高・営業利益ともに前年同期比で減少いたしました。

この結果、当事業における売上高は2,031百万円（前連結会計年度比2.3%減）、営業利益は209百万円（同16.2%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

当社グループにおける事業の大半を占める日本国内の業績は、販売価格低下によるパソコン市場の規模縮小や自作パソコン市場の低迷の影響を補うことができず、売上高は前年同期比で減少いたしました。前年同期において発生したような主要取引先の経営破綻の影響を受けなかった結果、営業利益は前年同期比で増加いたしました。この結果、売上高は75,828百万円（前連結会計年度比13.2%減）、営業利益は627百万円（同14.7%増）となりました。

(欧州)

「iiyama」ブランドによる液晶ディスプレイの欧州販売部門においては、出荷台数が前年同期実績を大幅に上回ったにも係わらず、販売価格の低下や前年同期比での大幅な円高ユーロ安等により、売上高は前年同期比で減少いたしました。粗利率の改善と販管費の抑制により、営業利益は前年同期比で増加いたしました。この結果、売上高は7,714百万円（前連結会計年度比12.6%減）、営業利益は700百万円（同26.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ133百万円増加し、当連結会計年度末には11,763百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は3,443百万円（前連結会計年同期比6.4%増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は526百万円（前連結会計年同期比1.9%の増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は2,949百万円（前連結会計年度は787百万円の獲得）となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
パソコン関連事業	20,050,836	94.5
メディア事業	1,232,512	102.7
合計	21,283,349	95.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
パソコン関連事業	50,242,435	85.9
合計	50,242,435	85.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメント別に示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
パソコン関連事業	22,295,664	99.4	345,879	85.0
合計	22,295,664	99.4	345,879	85.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
パソコン関連事業	81,446,744	88.2
メディア事業	2,031,994	97.8
合計	83,478,739	88.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3【対処すべき課題】

(1) 当面の課題

当社グループは、パソコン本体及び周辺機器の製造・販売、及びパソコンパーツの卸売・販売を主力事業としておりますが、パソコン本体の国内販売市場は成熟状態にあり、競合他社・競合製品が依然として多いことから、パソコン製造・販売をおこなう子会社においては、価格・性能・品質・外観のトータルバランスを常に考慮し、差別化を図っていく必要があります。特定機能に特化したモデルのラインナップや、消費者のニーズに合わせ特定目的のためにカスタマイズ対応をおこなう等、BTOメーカーとしてのメリットを最大限に生かした柔軟かつ独創的な製品開発を目指してまいります。

パソコンパーツの卸売・販売をおこなう子会社においては、市場動向を見極め、必要な商材をタイムリーに調達するとともに、各販売先とのリレーションを密にし、取扱規模の拡大を図っていく必要があります。各種販売ツールの提供やイベントの支援等、各販売先における取扱商材の訴求力向上を支援するとともに、法人顧客をはじめとする安定的な販売先の獲得に向け、営業努力を重ねてまいります。

メディア事業においては、パソコン関連書籍の発刊を主力事業としておりますが、今後の収益拡大及び単一ジャンルへの依存に伴う事業リスク回避のためには、新たなジャンルへの進出、市場対応力の強化等の施策が必要となります。市場動向の迅速かつ正確な把握に努め、新刊投入、実売数の増加、返品率の低減に取り組んでまいります。

その他当社及び当社グループの事業運営上想定されるリスク要因を常に考慮し、迅速な意思決定に基づく効率的経営をおこない、当社グループの企業価値の最大化に向けて邁進してまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社株式等に対して大規模買付行為が行われる場合、当該大規模買付行為が会社の支配権の移転を伴うものであったとしても、当社は資本市場に公開された株式会社である以上、大規模買付者に対して株式を売却するか否かの判断や、大規模買付者に対して当社及び当社グループの経営を委ねることの是非に関する判断は、基本的には、個々の株主の皆様のご意思に委ねられるべきものだと考えております。

しかしながら、大規模買付行為の中には、() 買付者による買付行為の目的等からみて、買付者が真摯に合理的な経営を目指すものではないことが明白なもの、() 一般株主に不利益な条件での株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、() 当該買付行為に応じることの是非を一般株主が適切に判断を行うために必要な情報や相当な考慮期間が提供・確保されていないもの、() 当該買付行為に対する賛否の意見又は当該買付者が提示する買収提案や、事業計画等に対する代替案等を当社取締役会が株主の皆様に対して提示するために必要な情報、当該買付者との交渉機会、相当な考慮期間等を当社取締役会に対して与えないもの等、当社グループの企業価値及び株主共同の利益に対して重大な損害を与える可能性のあるものが含まれている可能性があります。

当社は、上記のような不適切な大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切ではないと考えており、そのような大規模買付行為が行われる場合には、それに対して相当の対抗措置をもって臨む必要があると考えております。

基本方針の実現に資する特別な取組み

イ．当社グループの企業価値の源泉

当社グループ(当社グループとは、当社と会社法上の当社子会社を含む企業集団をいいます。)は、いわゆるBTO(Build To Order:受注生産)方式によるパーソナルコンピューター(以下「パソコン」といいます。)の製造・販売事業を起点として、液晶モニターの製造・販売、パソコンパーツの仕入・販売、パソコン周辺機器の仕入・販売、パソコン関連書籍の出版等、複数の異なる事業会社が有機的に結合した総合IT(Information Technology:情報技術)企業グループであります。

BTO方式によるパソコンの製造・販売には、特化された一連の自社システムの構築・運用が必要不可欠であります。当社グループは、お客様のニーズに応じて、柔軟かつ細やかな部品構成の変更に対応するために、パソコンの開発・生産システムに始まり、パソコンパーツ部材の調達システム、インターネットを介した販売システム、自社直販店舗での販売システム、情報家電量販店様との密接な業務提携関係に基づく店頭販売システムに至るまで、BTO方式を主軸とするビジネスを最適化するための経験・ノウハウを長年に渡り培ってまいりました。

また、当社グループは、陳腐化のスピードが極めて速いパソコン業界において、常に最新・最先端のアーキテクチャを採用したパソコンの開発、製造及び早期市場投入を実現しております。これは、CPU（中央演算処理装置）、マザーボード（パソコンの中核を成す基幹パーツ）、グラフィックボード（描画機能を向上させるための基幹パーツ）といった基幹パーツのハードウェアメーカー、またOS（Windows等の基幹ソフト）をはじめとするソフトウェアメーカーとの協力体制を極めて密に保っているからこそ実現可能なものであり、こうした協力体制は、当社グループが長い時間と労力をかけて、各メーカーから獲得した信頼の賜物であります。

さらに、当社グループは、お客様の視点に立ち、パソコンマーケットの動向を常に注視しながら、緻密なマーケティング活動を常に実施し、当社グループ間にてこれを共有することにより、価格・性能・品質のバランスを高次元で確立したコストパフォーマンスに優れた製品の市場投入を持続的に実現しており、経営的視点からは、在庫リスク及び価格下落リスクを最低限に留めることができる仕組みの構築に努めております。

当社グループの企業価値は、当社グループ各社が個々に有する経験・ノウハウ、当社グループ各社間における有機的なパートナーシップはもちろん、株主の皆様をはじめとして、お客様、取引先企業様、従業員、及び事業パートナー様といった様々なステークホルダーとの間で築きあげてきた良好な信頼関係から生み出されており、中長期的視点に立ったステークホルダーとの信頼関係の維持こそが、当社グループの企業価値を向上させるための重要な基盤であるといえます。

ロ．基本方針の実現へ向けた取組み

当社は、当社グループの企業価値の源泉であるステークホルダーとの信頼関係を維持し、あるいは向上させるために、当社グループ社員による目標・価値観の共有、社員のプロフェッショナリズムの育成、並びに幹部社員のマネジメント能力の育成に取り組むとともに、コーポレート・ガバナンスの強化・充実による健全なグループ経営が必要不可欠であると認識し、その実現のために、経営監視機能の強化、内部統制システム及びコンプライアンス体制の構築・運用に継続的に取り組んでおります。

当社は、経営監視機能が適切に働く体制の確保を図るためには、当社グループの事業内容に精通している社内取締役で構成する適切な規模の取締役会と、監査役による経営監視体制の整備・強化によるガバナンス体制が、現時点では適切な体制であると考えております。なお、社外チェックの観点からは、1名の社外取締役及び2名の社外監査役が取締役会に出席し、会社の運営状況や各取締役の業務執行状況を確認し、必要に応じて意見を述べるなどの活動を行っており、社外からの監視・監督が十分に機能する体制が整備されております。

ハ．利益還元に向けた取組み

当社グループは、株主の皆様への利益還元の充実を経営上の極めて重要な課題の一つと考えており、経営成績に応じた業績成果配分型の配当を基本方針としながら、当社グループの連結業績と財務状況並びに今後の事業展開等を総合的に勘案し、今後とも連結当期純利益ベースでの配当性向10%を目標として、積極的な利益還元を努めてまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

イ．当社株式等の大規模買付行為に関する対応方針の導入目的

当社が定める当社株式等の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本プラン」といいます。）は、当社グループの企業価値及び株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としており、上記の基本方針に沿うものです。

当社は、当社グループの企業価値及び株主共同の利益に資さない大規模買付者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えています。本プランは、こうした不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するため、当社株式等に対する大規模買付行為が行われる際に、大規模買付者に対して、事前に一定の説明義務及び情報提供義務等を課す一方で、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案し、あるいは株主の皆様が係る大規模買付に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることをその目的としています。

ロ．本プランの概要

いわゆる「平時導入の事前警告型」であり、その概要は以下のとおりです。

（ ）本プランに係る手続

- ・当社株式等について、発行済株式総数に対する保有割合が20%以上となる大規模買付行為を行うことを希望する大規模買付者が現れた場合には、当社取締役会は、当該大規模買付者に対し、事前に意向表明書及び大規模買付行為に関する情報の提出を求めます。

- ・当社取締役会は、大規模買付者から必要な情報が十分に提供されたと判断した場合には、必要に応じて外部専門家の助言を受けながら、当社グループの企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の観点から大規模買付情報を十分に評価及び検討し、大規模買付者との条件に関する交渉、大規模買付行為に対する意見形成、代替案の立案等を行います。
- ・当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案と並行して、独立委員会（取締役会による恣意的な判断を防止するために設置される機関であり、当社取締役会から独立した社外有識者で構成されます。）は、大規模買付者や取締役会から情報を受領した後、必要に応じて評価及び検討を行い、当社取締役会に対して、大規模買付対抗措置の発動の是非に関する勧告を行うものとし、
- ・大規模買付者が、本プランに定める手続を遵守しない場合、あるいは遵守した場合であっても大規模買付行為が当社グループの企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうと独立委員会が判断し、大規模買付対抗措置を発動すべきとの勧告がなされた場合には、当社取締役会は、発動が相当でないと独自に判断した場合を除き、原則として大規模買付対抗措置の発動を決議するものとし、

() 大規模買付対抗措置

本プランにおける大規模買付対抗措置は、原則として、株主の皆様に対する新株予約権の無償割当ての方法によるものとし、なお、大規模買付対抗措置の発動に伴って株主の皆様に対し割当てられる新株予約権には、大規模買付者及びその関係者による行使を禁止する行使条件や、当社が新株予約権の取得と引換えに大規模買付者及びその関係者以外の株主の皆様当社株式を交付する取得条項等が付される場合があります。

また、本プランの導入時点においては、新株予約権の無償割当ては行われませんので、本プランの導入そのものに起因して、株主の皆様の法的権利及び経済的利益に直接的・具体的な影響が生じることはありません。

() 本プランの有効期間及び廃止要件

本プランの有効期間は1年間とし、以降、本プランを継続するか否かについては、毎年定時株主総会に付議し、出席株主の皆様の議決権の過半数のご賛同をもって継続するものとし、

当社取締役会は、本プランの有効期間満了前であっても、当社グループの企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の観点から、本プランの趣旨に反しない範囲かつ独立委員会の承認を得た上で、本プランの修正又は見直しを行うことができるものとし、また当社株主総会又は当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは廃止されるものとし、

なお、当社取締役会は、会社法、金融商品取引法、その他法令若しくは証券取引所規則の変更又はこれらの解釈、運用の変更があった場合には、合理的に必要と認められる範囲で、独立委員会の承認を得た上で、本プランを修正又は変更することができるものとし、

上記及びの取組みが基本方針に沿うものであり、当社グループの企業価値及び株主共同の利益を損なうものではないこと、及び当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと、並びにその理由

イ．本プランが基本方針に沿うものであること

本プランは、大規模買付者が大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供すること、及び当社取締役会の評価期間が経過した後のみ当該大規模買付行為を開始することを求め、これを遵守しない大規模買付者に対して、当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記しております。

また、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当社グループの企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうような不適切な大規模買付行為が行われる場合には、それに対して相当の対抗措置を発動することができることを明記しておりますので、本プランは上記に記載した基本方針に沿うものであると、当社取締役会は判断しております。

ロ．本プランが当社グループの企業価値及び株主共同の利益を損なうものではないこと

本プランは、上記に記載した基本方針並びに平成17年5月27日に経済産業省及び法務省から公表された「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」による三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）及び東京証券取引所の適時開示規則に定められた買収防衛策導入時の尊重義務（開示の十分性、透明性、流通市場への影響、株主の権利の尊重）に沿って設計されており、株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や当社取締役会の代替案の提示を受ける機会の提供を明文化しております。これにより、株主の皆様は適切な投資判断を行うことができますので、本プランが当社グループの企業価値及び株主共同の利益を損なうものではないと考えております。

八．本プランが当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

本プランは、()大規模買付行為への対抗措置の発動にあたり合理的かつ客観的な要件が設定されていること、()独立性の高い社外者のみから構成される独立委員会を設置し、大規模買付行為への対抗措置の発動に際しては原則として独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、()独立委員会は当社の費用で第三者である外部専門家等の助言を得ることができることとされていること、()有効期間が1年と定められたうえ、株主総会又は取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、高度の合理性を有しております。

したがって、当社取締役会は、本プランが当社グループの企業価値及び株主共同の利益に資するものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことは明らかであると考えております。

4【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業運営上、想定される事業等のリスクは以下のとおりです。なお、以下の各項目は、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動をご理解いただく上で重要と考えられる事項を、積極的な情報開示の観点から記載しております。また、以下の各項目における将来に関する事項については、平成22年6月29日時点において当社で想定される範囲で記載したものであり、当社株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありません。

持株会社として連結子会社の事業等のリスクを包括的に抱えることのリスク

1) パーツ価格の変動について

パソコンパーツ・液晶パネルは陳腐化が早く、概ね価格は下落基調となるほか、需給バランスによって価格が大きく変動します。パソコン製造・販売子会社のBT0方式による販売においては、月単位でパソコンパーツの価格を改定し、製品販売価格へ反映することが可能であるため、パソコンパーツの価格変動に対する抵抗力をある程度有しておりますが、それ以外においては、販売見込の錯誤又はパーツメーカーによる突発的な価格改定によって未消化在庫を抱える場合があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 為替対策について

海外の仕入先から調達をおこなう子会社においては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクのヘッジを目的とする為替予約取引、及び借入金等の金利変動リスクの回避を目的とするスワップ取引等をおこなっており、円高・円安を問わず、急激な為替変動によって契約金額と時価とに大幅な乖離が生じた場合には、一定の評価損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3) 取引先の経営破綻について

当社グループ製品の販売は特定の取引先に依存しておらず、各子会社においては、主要な取引先について信用状況を適宜確認するとともに、リスク回避のため必要に応じて取引信用保険に加入しておりますが、主要な取引先が予期せずして経営破綻した場合には、売上債権の全額又は一部を回収できなくなるおそれがあるほか、当該取引先に対する将来の売上が見込めなくなるおそれがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4) 取引先の業界再編について

パソコン製造・販売子会社においては、複数の家電量販店向けに独自仕様のOEM製品を納入しており、又パソコンパーツ販売子会社においても複数の家電量販店と取引をおこなっておりますが、家電量販店業界の再編加速により、他社製品を優遇する家電量販店へ支配権が移行した場合には、当社グループ製品の取扱を中止されるおそれがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5) 店舗展開について

パソコン製造・販売子会社の一部においては、日本全国の都市部を中心に店舗展開をしておりますが、店舗の確保は建物賃貸借契約を中心としております。したがって、賃貸人の財務状況の悪化等により、貸主としての義務を果たせなくなった場合には、保証金、敷金の全額又は一部を回収できなくなる可能性があります。また、店舗の収益性が悪化し、閉店することとなった場合には、閉店に伴う損失が業績に影響を与える可能性があります。なお、店舗の新規出店をおこなう場合、大規模小売店舗立地法に基づいて出店調整を受ける場合がありますが、現時点で法的規制は受けておらず、規制対象となる店舗の出店予定も現時点ではありません。

6) 基幹システムについて

パソコン製造・販売子会社におけるBT0方式による受注システムは、自社開発の基幹情報システムによって構築されております。販売数量の増加や販売事務の多様化に対応するために、適宜システムの改修をおこなっておりますが、改修の遅延や改修前又は改修後システムトラブルが発生する場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

7) 顧客情報の管理について

当社グループは、顧客の個人情報の管理について、個人情報の保護に関する法律に従って情報管理体制の整備及び役職員への教育指導等を随時おこない、情報漏洩防止に努めておりますが、情報漏洩の発生を完全に防止できない可能性があります。万一、情報漏洩が発生した場合には、当社グループの信用力低下並びに損害賠償請求を受けるおそれがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

8) 法的規制等について

パソコン、液晶ディスプレイその他の精密機器を製造する各子会社においては、その製造・販売にあたり、製造物責任法、電気用品安全法、消費者契約法、特定商取引に関する法律その他法令の適用あるいは規制を受けております。当社グループでは、各種法令の遵守体制には万全を期しておりますが、万一、発火・爆発・有毒ガス発生等の事故を引き起こし、又は法令違反が重大な争訟問題に発展した場合には、営業許可の取消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられることがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

9)製品の欠陥等、製造物責任について

パソコン、液晶ディスプレイその他の精密機器を製造する各子会社においては、製品の品質安定に細心の注意を払っておりますが、製品及び使用している部材等の予測不能な欠陥又は不具合により、納入先顧客から損害賠償を請求される可能性があります。また、製造物責任法に基づく損害賠償請求に対しては、一定額の損害保険に加入し、リスク回避策を講じておりますが、市場における顧客からの信頼を大きく損なった場合や、補償額を超える損害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

10)知的財産権について

当社グループ各社が取扱うパソコン、液晶ディスプレイその他の精密機器には、最先端の技術を用いた部品が数多く採用されておりますが、知的財産権の適用範囲が多岐に渡っているため、当社グループの製品又は技術が結果的に他社の知的財産権を侵害している可能性があります。当社グループは、侵害行為による紛争が生じないよう細心の注意を払っておりますが、想定外の訴訟が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

11)出版市況の悪化について

メディア事業を担う子会社においては、パソコン関連書籍以外の書籍発刊への取り組みを強化しており、単一ジャンルに依存するリスクの回避及び新規収入源の獲得をおこなっておりますが、出版市況のさらなる悪化、又は強力な競合出版社が現れた場合には、これらの策が功を奏しないおそれがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

持株会社としてのリスク

1)有能な人材の確保について

当社は、純粋持株会社としてグループ子会社の統括・運営をおこなっております。効率的かつ合理的な子会社の統括・運営にはマネジメントスキルに優れた管理要員が必須となりますが、グループ内における人材育成や外部からの人材登用等が計画通りに進まず、適正な人材配置が困難となった場合、あるいは業務依存度の高い人材を複数名流出させてしまった場合には、円滑なグループ経営が困難となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2)M&A等にかかるリスクについて

当社グループは事業環境に即応するためにM&A等による新規事業への進出、既存事業の強化、及び関連技術の獲得等をおこなっており、これらを経営の重要課題として位置付けております。M&A等の実施にあたっては、対象企業の成長性、財務内容、契約関係等についての詳細な事前審査を行い、十分にリスクを検討した上で決定するよう細心の注意を払っておりますが、統合後の偶発債務発生や新たな潜在リスクの判明等、事前調査では把握し切れなかった問題が生じた場合、又は市場・競争環境の劇的な変化等、統合後の事業計画が想定どおりに進まない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、統合により当社グループが従来関与していない新規事業が加わる場合には、その事業固有のリスク要因が、包括的に持株会社のリスクとなります。

5【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社であるカフェスタ株式会社は、平成21年5月8日開催の取締役会において、株式会社ジークレストに同社のソーシャルネットワーキングサービス事業を譲渡することについて決議を行い、同日付けで事業譲渡契約を締結しました。なお、事業譲渡は、平成21年6月1日付けで完了しております。

また、当社は、平成21年6月15日開催の取締役会において、株式会社I F Gに当社保有のF Xトレード株式会社の全株式を譲渡することについて決議を行い、同日付けで株式譲渡契約を締結しました。なお、株式譲渡は、同日付けで完了しております。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、パソコン関連事業に関わるものであり、主に新製品開発に伴う機器購入費用等であります。この結果、当連結会計年度は研究開発費として総額323千円を計上しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は37,113百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,156百万円の減少となりました。

これは主に、子会社でありましたF Xトレード株式会社の株式売却に伴う連結除外による総資産の減少があったほか、商品及び製品の減少1,721百万円等により、流動資産は31,121百万円（前連結会計年度末33,748百万円）と2,627百万円減少し、固定資産も5,991百万円（前連結会計年度末6,521百万円）と529百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の合計額は22,797百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,412百万円の減少となりました。

これは主に、子会社でありましたF Xトレード株式会社の株式売却に伴う連結除外による負債の減少があったほか、借入金の返済により借入金が2,836百万円純減する等、流動負債は18,464百万円（前連結会計年度末20,382百万円）と1,917百万円減少し、固定負債も4,333百万円（前連結会計年度末5,828百万円）と1,495百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は14,315百万円となり、前連結会計年度末と比較して256百万円の増加となりました。これは主に、少数株主持分が453百万円減少したものの、当期純利益により利益剰余金が634百万円増加したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払いや借入金の返済による支出等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益やたな卸資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ133百万円増加（前連結会計年度は3,087百万円の増加）し、当連結会計年度末には11,763百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は3,443百万円（前連結会計年度比6.4%増）となりました。

これは主に、法人税等の支払額1,040百万円（同31.4%減）の減少要因に対し、税金等調整前当期純利益1,132百万円（前連結会計年度は3,376百万円の税金等調整前当期純損失）、たな卸資産の減少額1,834百万円（前連結会計年度比10.3%減）等の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は526百万円（前連結会計年度比1.9%増）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入514百万円（同539.4%増）及び差入保証金の回収による収入265百万円等の増加要因に対し、子会社株式の取得による支出906百万円（前連結会計年度は15百万円）、有形固定資産の取得による支出219百万円（前連結会計年度比58.7%減）及び差入保証金の差入による支出218百万円（同35.9%増）等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は2,949百万円(前連結会計年度は787百万円の獲得)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入3,700百万円(前連結会計年度比37.0%増)に対し、短期借入金の純減額4,764百万円(前連結会計年度は1,162百万円の純増額)及び長期借入金の返済による支出1,772百万円(前連結会計年度比36.0%減)等によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	36.8	32.9	37.7
時価ベースの自己資本比率(%)	40.2	6.1	14.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	25.5	4.9	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.1	16.9	24.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(3) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高83,478百万円(前連結会計年度比11.6%減)、営業利益1,393百万円(同22.5%増)、経常利益1,696百万円(同29.2%増)、当期純利益634百万円(前連結会計年度は3,694百万円の当期純損失)となりました。

(売上高)

当連結会計年度における売上高は83,478百万円(前連結会計年度比11.6%減)となりました。

これは主に、自作パソコン市場の低迷及び販売価格の低下による市場規模縮小の影響を補いきれなかったことによるものであります。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は14,115百万円(前連結会計年度比9.2%減)となりました。

これは主に、仕入コストや製造コストの削減に努め利益率は向上したものの、売上高の前年度比での減少、並びに販売価格の低下等によるものであります。

(販売費及び一般管理費・営業利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は12,721百万円(前連結会計年度比11.8%減)となりました。

これは主に、前連結会計年度において発生したような主要取引先の経営破たんの影響を受けなかったこと、また徹底した経費削減に努めたこと等によるものであります。

結果として、営業利益は1,393百万円(同22.5%増)となりました。

(営業外損益・経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は526百万円(前連結会計年度比15.3%減)となりました。営業外費用は222百万円(同50.0%減)となりました。

これは主に、営業外収益においては、デリバティブ評価益が当連結会計年度では計上されなかったこと、また営業外費用において、為替差損が当連結会計年度では計上されなかったことによるものであります。

結果として、経常利益は1,696百万円(同29.2%増)となりました。

(特別損益・税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度における特別利益は431百万円(前連結会計年度比274.7%増)となりました。特別損失は995百万円(同79.3%減)となりました。

これは主に、当連結会計年度以前に買収した一部の子会社において当初想定していた収益が見込めなくなり、のれんの減損損失及び償却額を計上したこと、並びに連結子会社以外の投資先の一部において業績が著しく低迷したことにより投資有価証券評価損を計上したことによるものであります。

結果として、税金等調整前当期純利益は1,132百万円(前連結会計年度は3,376百万円の税金等調整前当期純損失)となりました。

(法人税等・少数株主損益・当期純利益)

当連結会計年度における法人税等(「法人税、住民税及び事業税」並びに「法人税等調整額」の合計額)は430百万円(前連結会計年度は694百万円)となりました。

また、当連結会計年度における少数株主利益は67百万円(同376百万円の少数株主損失)となりました。

以上の結果、当期純利益は634百万円(同3,694百万円の当期純損失)となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、販売力の強化及び業務の効率化を目的としてパソコン関連事業で299,284千円、メディア事業で1,069千円及び全社共通で29,395千円の設備投資を実施いたしました。

このうち主なものとしては、パソコン関連事業においては、全国各地におけるパソコン及びパソコンパーツ店舗の新設として29,989千円、同店舗の移転及びリニューアル費用として49,067千円の設備投資を実施し、また一部子会社において本社機能及び営業拠点の強化に伴い127,812千円の設備投資を実施いたしました。

メディア事業においては、事務所設備として1,069千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	リース資産	その他	合計	
東京本社 (東京都台東区)	全社共通	事務所設備	16,614	93	-	25,398	42,106	30(4)

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)マウスコンピューター	飯山工場 (長野県飯山市)	パソコン 関連事業	事務所・工場設備	16,636	192	94,000 (13,956.04)	-	2,508	113,337	34(67)
(株)ユニットコム	本社 (大阪府大阪市浪速区)	パソコン 関連事業	事務所設備	152,508	51	297,700 (351.85)	2,685	34,635	487,580	80(11)
(株)ユニットコム	東京本部 (東京都千代田区)	パソコン 関連事業	事務所設備	56,016	-	107,500 (103.60)	-	6,394	169,911	67(13)
(株)ユニットコム	営業店舗 (大阪府大阪市浪速区他88店舗)	パソコン 関連事業	店舗設備	487,514	330	-	307,741	113,069	908,654	302(388)
(株)ユニットコム	出雲倉庫 (島根県出雲市)	パソコン 関連事業	倉庫設備	78,884	-	61,600 (7,712.43)	-	154	140,639	14(18)
アイシーエムカスタマーサービス(株)	出雲工場 (島根県出雲市)	パソコン 関連事業	事務所・工場設備	178,312	-	131,850 (10,383.43)	-	11,047	321,209	54(50)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、主に工具、器具及び備品であります。

3. 従業員数の()は、年間平均の臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
(株)ユニットコム 営業店舗	福岡県福岡市 他4店舗	パソコン 関連事業	店舗新設等	110,000	-	自己資金 及び借入 金	平成22.4	平成23.3
(株)ユニットコム 本社	大阪府大阪市	パソコン 関連事業	システム整備	98,000	-	自己資金 及び借入 金	平成22.4	平成23.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,513,716
計	1,513,716

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	493,036	495,486	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	493,036	495,486	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権は次のとおりであります。

平成16年6月28日定時株主総会決議(株式会社M C J第2回新株予約権)

区分	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数	795個	795個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	2,385株(注)1・5	同左
新株予約権の行使時の払込金額	76,750円(注)2・5	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月21日 至平成24年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 76,750円 資本組入額 38,375円 (注)5	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数

当社が株式の分割又は株式の併合を行う場合、上記の目的たる株式数は分割又は併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとする。但し、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使時の払込金額

- (1) 株式の分割又は併合が行われる場合、払込金額は分割又は併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2) 時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）又は自己株式の処分が行われる場合、上記払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

更に、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

3. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、従業員若しくは監査役の地位にあることを要す。但し、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
- (2) 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。
- (3) 権利行使期間中に死亡した新株予約権の割当を受けた者の相続人は、1名に限り権利を承継することができる。但し、再承継はできない。
- (4) その他権利行使の条件については、本株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。

4. 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

5. 平成17年12月6日開催の取締役会決議により、平成18年2月20日付で普通株式1株を3株とする株式分割を行っております。これにより新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

平成17年6月28日定時株主総会決議（株式会社M C J第4回新株予約権）

区分	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数	591個	591個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,773株(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	69,162円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年7月21日 至平成25年7月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 69,162円 資本組入額 34,581円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数

- (1) 当社が株式の分割又は株式の併合を行う場合、上記の目的たる株式数は分割又は併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとする。但し、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- (2) 当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使時の払込金額

- (1) 新株予約権 1 個当たりの払込金額は、次により決定される 1 株当たりの払込金額に、新株予約権 1 個の目的となる株式の数を乗じた金額とする。
- 1 株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、終値という。）の平均値に 1.05 を乗じた金額（1 円未満の端数は切り上げる。）とする。但し、その金額が新株予約権発行日の前日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合には、当該終値の金額とする。なお、新株予約権発行後、株式の分割又は併合が行われる場合、払込金額は分割又は併合の比率に応じた算式により調整されるものとし、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2) また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）又は自己株式の処分が行われる場合、上記払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1 株当たり払込金額」を「1 株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

更に、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

3. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要す。但し、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。
- (2) 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。
- (3) 権利行使期間中に死亡した割当を受けた者の相続人は、1 名に限り権利を承継することができる。但し、再承継はできない。
- (4) その他権利行使の条件については、本株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。

4. 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

会社法第240条第1項で読み替える同法第238条第2項の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年5月14日取締役会決議（株式会社M C J 第5回新株予約権）

区分	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数	21,500個	19,050個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	21,500株(注)1	19,050株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	6,550円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年6月5日 至平成23年6月4日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 6,688円 資本組入額 3,344円 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数

(1) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使又は消却されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、上記のほか、割当日後、新株予約権の目的となる株式の数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で株式の数の調整をすることができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

(2) 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、1株とする。但し、上記1(1)に定める新株予約権の目的となる株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものとする。また、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて株式の数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に株式の数の調整を行うことができるものとする。但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使又は消却されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

2. 新株予約権の行使時の払込金額

(1) 新株予約権の行使時の払込金額は、次により決定される1株あたりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に上記1(2)に定める新株予約権1個の株式の数を乗じた金額とする。

行使価額は、平成21年5月13日における東京証券取引所マザーズ市場における当社普通株式の終値である6,550円とする。

なお、当社が、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使金額} = \text{調整前行使金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が、当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく自己株式の譲渡及び株式交換による自己株式の移転の場合を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式に係る発行済株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式に係る自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(3) 上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額

新株予約権の発行価額（1株当たり138円）と、上記2に定める新株予約権の行使時の払込金額の合計額をもって新株式の発行価額とする。資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1以上の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合はその端数を切り上げるものとする。

る。

4. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、従業員、又は子会社の取締役、監査役、従業員であることを要する。但し、取締役会が正当な事由があると認めた場合はこの限りではない。
- (2) 割当日から本新株予約権の行使期間の満了日に至るまでの間に、東京証券取引所マザーズ市場における当社普通株式の普通取引終値の1月間（当日を含む直近の20本邦営業日）の平均株価が一度でも権利行使価額に50%を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を、行使期間の満了日である平成23年6月4日までに行使しなければならないものとする。但し、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。
 - (a) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合
 - (b) 当社が法令や東京証券取引所の定める諸規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合
 - (c) 当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合
 - (d) その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合

5. 新株予約権の譲渡に関する事項

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

6. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に募集新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記2で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記6に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記に定める募集新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記に定める募集新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(a) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1以上の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

(b) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(a)記載の資本金等増加限度額から、上記(a)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

その他新株予約権の行使の条件

上記4に準じて決定する。

新株予約権の取得事由及び条件

- (a) 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、又は当社が分割会社となる会社分割についての分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、並びに株式移転の議案につき、株主総会の決議がなされたときは、当社は新株予約権の全部を無償にて取得することができる。
- (b) 新株予約権者が権利行使をする前に、上記4(1)に定める規定により、新株予約権を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。
- (c) 新株予約権者が新株予約権の放棄を申し出た場合は、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。

その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

当社は、平成20年6月27日開催の第10回定時株主総会において、買収防衛策の導入を決議し、平成21年6月26日開催の第11回定時株主総会及び平成22年6月29日開催の第12回定時株主総会においてその継続を決議しておりますが、当該買収防衛策に基づく新株予約権は発行しておりませんので、該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月22日 (注)1	8,603	126,143	1,204,420	3,248,850	1,204,420	3,446,000
平成17年10月28日 (注)2	3,990	130,133	500,745	3,749,595	500,745	3,946,745
平成17年10月31日 (注)3	6,380	136,513	19,140	3,768,735	19,140	3,965,885
平成18年1月4日 (注)4	37,036	173,549		3,768,735	1,945,858	5,911,743
平成18年1月31日 (注)5	6,300	179,849	6,300	3,775,035	6,300	5,918,043
平成18年2月20日 (注)6	273,026	452,875		3,775,035		5,918,043
平成18年9月29日 (注)7	8,519	461,394		3,775,035	593,092	6,511,136
平成19年5月11日 (注)8	30,992	492,386		3,775,035	1,852,081	8,363,218
平成21年6月26日 (注)9		492,386		3,775,035	1,279,119	7,084,098
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)10	650	493,036	2,173	3,777,208	2,173	7,086,271

(注)1. 第三者割当増資 8,603株

発行価額 280,000円

資本組入額 140,000円

払込金総額 2,408,840千円

割当先 SYN NEX CORPORATION

2. 第三者割当増資 3,990株

発行価額 251,000円

資本組入額 125,500円

払込金総額 1,001,490千円

割当先 アンビシャス6号投資事業組合、アンビシャス7号投資事業組合、アンビシャス8号投資事業組合、
株式会社アポロ・インベストメント、株式会社アルファ・インベストメント

3. 新株予約権行使 6,380株

発行価額 6,000円

資本組入額 3,000円

払込金総額 38,280千円

4. 株式交換 37,036株

上記の発行価額は、平成17年9月7日に締結した株式会社秀和システムとの株式交換契約書の第11条に基づき、1,945,858千円全額資本準備金として計上しております。

5. 新株予約権行使 6,300株

発行価額 2,000円

資本組入額 1,000円

払込金総額 12,600千円

6. 株式分割(無償交付)

1株を3株に分割

7. 株式交換 8,519株
上記の発行価額は、平成17年9月7日に締結した株式会社ユニティとの株式交換契約書の第4条に基づき、593,092千円全額資本準備金として計上しております。
8. 株式交換 30,992株
上記の発行価額は、平成19年2月8日に締結した株式会社ユニットコム（平成19年10月にアロシステム株式会社より商号変更いたしました）との株式交換契約書の第4条に基づき、1,852,081千円全額を資本準備金として計上しております。
9. 資本準備金の減少は、欠損補填によるものであります。
10. 新株予約権行使 650株
発行価額 6,688円
資本組入額 3,344円
払込金総額 4,347千円
11. 平成22年4月20日新株予約権の行使により、発行済株式総数残高は200株増加し493,236株、資本金残高は668千円増加し3,777,877千円、資本準備金残高は668千円増加し7,086,940千円となりました。
12. 平成22年5月11日新株予約権の行使により、発行済株式総数残高は2,250株増加し495,486株、資本金残高は7,524千円増加し3,785,401千円、資本準備金残高は7,524千円増加し7,094,464千円となりました。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況							計	端株の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	21	51	19	5	8,744	8,850	-
所有株式数 (株)	-	41,575	19,168	11,948	9,101	127	411,117	493,036	-
所有株式数の割合(%)	-	8.43	3.88	2.42	1.85	0.02	83.38	100.00	-

(注) 1. 自己株式6,013株は、「個人その他」に含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高島 勇二	埼玉県春日部市	160,588	32.57
N T C 信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川二丁目3番14号	20,525	4.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(投信口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,681	1.35
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	6,587	1.33
株式会社M C J	埼玉県北葛飾郡杉戸町杉戸一丁目14番11号	6,013	1.21
株式会社フレックス	島根県出雲市小山町385番地の5	5,976	1.21
浅貝 武司	埼玉県草加市	4,819	0.97
ユニットコム従業員持株会	大阪府大阪市浪速区日本橋四丁目16番1号	4,230	0.85
入来院 雄介	東京都中央区	4,200	0.85
大野 三規	兵庫県宝塚市	4,067	0.82
計	-	223,686	45.32

(注) 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

N T C 信託銀行株式会社 20,525株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 799株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,013	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 487,023	487,023	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	493,036	-	-
総株主の議決権	-	487,023	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数100個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社M C J	埼玉県北葛飾郡杉戸町杉戸一丁目14番11号	6,013	-	6,013	1.21
計	-	6,013	-	6,013	1.21

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。当該制度の内容は以下のとおりであります。

(平成16年6月28日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、株主以外の者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月28日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月28日
付与対象者の区分及び人数	従業員54名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成17年6月28日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、株主以外の者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月28日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役1名、従業員72名、子会社取締役1名、子会社従業員2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成21年5月14日取締役会決議)

会社法第240条第1項で読み替える同法第238条第2項の規定に基づき、株主以外の者に対して新株予約権を発行することを、平成21年5月14日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成21年5月14日
付与対象者の区分及び人数	取締役6名、従業員1名、監査役3名、子会社取締役8名、子会社従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	6,013	-	6,013	-

3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への利益還元の充実を経営上の最も重要な課題の一つと考えており、経営成績に応じた業績成果配分型の配当を基本方針として、連結当期純利益ベースでの配当性向10%を目標として利益還元をおこなってまいります。当期の配当金につきましては、期末配当金は1株当たり140円とし、年間1株当たり140円を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、事業環境（収益、M&A、設備投資の状況等）に合わせ機動的かつ有効的にこれを活用し、中長期的な展望に立って企業体質と市場競争力のより一層の強化に取り組んでまいります。

自己株式の取得、準備金の額の減少、剰余金のその他の処分については、当社の財務状況等を勘案し、適宜、適切な対応を検討してまいります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当をおこなうことを基本的な方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であります。

また、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款で定めておりますが、当面は中間配当を見送り、年1回の期末配当のみとする方針であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	68	140

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	423,000 138,000	77,000	63,600	40,000	14,980
最低(円)	233,000 59,400	42,200	27,000	2,800	4,350

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。
2. 平成17年12月6日開催の取締役会決議に基づき、平成18年2月20日付で普通株式1株を3株に分割しております。
印は株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	11,100	10,090	9,770	9,790	8,950	12,500
最低(円)	8,600	6,610	7,910	8,640	8,000	8,190

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長兼会長		高島 勇二	昭和49年4月2日生	平成5年4月 (有)高島屋衣類店(有)タカシマ、マウスコンピュータジャパン(株)に社名変更後、当社に吸収合併)入社 平成8年5月 同社 代表取締役社長 平成10年8月 (有)エムシージェイ(現当社) 代表取締役社長 平成17年9月 (株)シネックス 取締役 アロシステム(株)(現(株)ユニットコム) 取締役 平成18年2月 (株)秀和システム 取締役会長 平成18年3月 当社 代表取締役会長 平成18年7月 当社 取締役会長 平成18年10月 (株)マウスコンピュータ 取締役 平成20年6月 当社 代表取締役社長兼会長(現任)	注1	160,588
取締役	コーポレート 本部長	浅貝 武司	昭和41年12月21日生	平成2年4月 (株)協和銀行(現(株)埼玉りそな銀行)入社 平成13年4月 当社 入社 取締役(現任) 平成18年2月 (株)秀和システム 取締役(現任) 平成18年3月 当社 代表取締役社長 平成18年10月 (株)マウスコンピュータ 取締役(現任) 平成20年6月 当社 取締役兼コーポレート本部長(現任)	注1	4,819
取締役	最高財務責任 者	石戸 謙二	昭和43年4月18日生	平成3年4月 (株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行) 入 行 平成12年11月 パーキテック(株) 経営企画室長 平成15年12月 (株)ヨコハマ地所 管理部次長 平成16年4月 同社 取締役兼管理部長 平成17年7月 (株)アライヴコミュニティ 管理本部長 平成18年5月 同社 取締役兼管理本部長 平成19年6月 当社 入社 コーポレート本部 経営企画室 長 平成19年6月 (株)アドテック 取締役(現任) 平成19年8月 当社 コーポレート本部 財務経理部門統 括執行役員 平成20年6月 当社 取締役兼財務経理部門統括 (株)ユニティ 取締役(現任) 平成20年10月 当社 取締役兼最高財務責任者(現任) 平成21年6月 (株)ユニットコム 取締役(現任)	注1	64
取締役	経営企画室長	廣田 重徳	昭和43年4月4日生	平成4年4月 国際電信電話(株)(現KDDI(株))入社 平成13年1月 (株)ドリームインキュベータ入社 平成14年10月 同社 プロジェクトマネジャー 平成17年1月 (株)永谷園 経営企画部 マネージャー 平成18年1月 当社 入社 執行役員 (株)イーヤマ販売(株) i y a m a に社名 変更後、(株)マウスコンピュータに吸収合 併)取締役 平成18年4月 (株) i y a m a (株)マウスコンピュ ーターに吸収合併)代表取締役社長 平成20年10月 当社 上席執行役員兼経営企画室長 平成21年6月 当社 取締役兼経営企画室長(現任) (株)シネックス 取締役(現任) (株)ユニットコム 取締役(現任)	注1	25
取締役		有村 佳人	昭和39年2月11日生	平成9年4月 弁護士登録 平成11年7月 有村総合法律事務所設立(現任) 平成19年6月 当社 取締役(現任)	注1,3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		中台 晃弘	昭和46年10月1日生	平成10年8月 マウスコンピュータージャパン(株) 入社 平成12年10月 (有)アイデア 入社 平成13年8月 当社 入社 当社 内部監査室長 平成14年9月 当社 監査役(現任) 平成18年1月 (株)秀和システム 監査役(現任) 平成18年10月 (株)マウスコンピューター 監査役(現任)	注2	690
監査役		麻生 裕之	昭和39年8月18日生	昭和63年4月 (株)リクルート 入社 平成10年12月 神永会計事務所 入所 平成12年1月 麻生税理士事務所開業(現任) 平成13年6月 (株)ビーマップ 取締役 平成14年6月 当社 監査役(現任) 平成17年5月 (株)シネックス 監査役(現任) 平成18年2月 (株)秀和システム 監査役(現任) 平成18年10月 (株)マウスコンピューター 監査役(現任) 平成19年3月 ユミルリンク(株) 監査役(現任) 平成19年10月 (株)フォーサイト21 監査役(現任) 平成20年6月 (株)グラスキューブ 監査役(現任)	注2, 4	589
監査役		保田 和磨	昭和21年9月11日生	昭和44年4月 コスモ証券(株) 入社 平成8年6月 同社 取締役 平成10年4月 コスモ・インフォメーション・センター (株) 常務取締役 平成11年4月 富士通エフ・エス・オー(株) 取締役 平成11年9月 モルガン・スタンレー証券会社(現モル ガン・スタンレーMUFJ証券(株)) エグゼク ティブ・ディレクター 平成13年12月 プルデンシャル・ファイナンシャル・ア ドバイザーズ証券(株)(現キャピタル・ パートナーズ証券(株)) 本店営業部長 平成15年7月 富士警備保障(株) 理事 平成17年4月 同社 常駐警備事業本部長兼執行役員 平成19年6月 当社 監査役(現任)	注2, 4	49
計						166,824

- (注) 1. 平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時から2年間
2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間
3. 取締役有村佳人は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
4. 監査役麻生裕之及び保田和磨は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業経営はゴーイングコンサーンを前提としており、ステークホルダー（株主様、お客様、従業員、社会、取引先）と良好な関係を築き、グループ企業価値を長期安定的に向上させていくためには、コンプライアンス体制、リスク管理体制、企業としての社会的責任の認識、そして適切な内部統制システムの維持・強化が重要であると認識しております。また、業容の拡大や変容、会社を取り巻く環境の変化などに伴い、従来その整備を決定した内部統制システムが十分に機能しなくなった場合には、内部統制システムの見直しを実施し、会社の業務の適正を確保するための体制を整えてまいります。

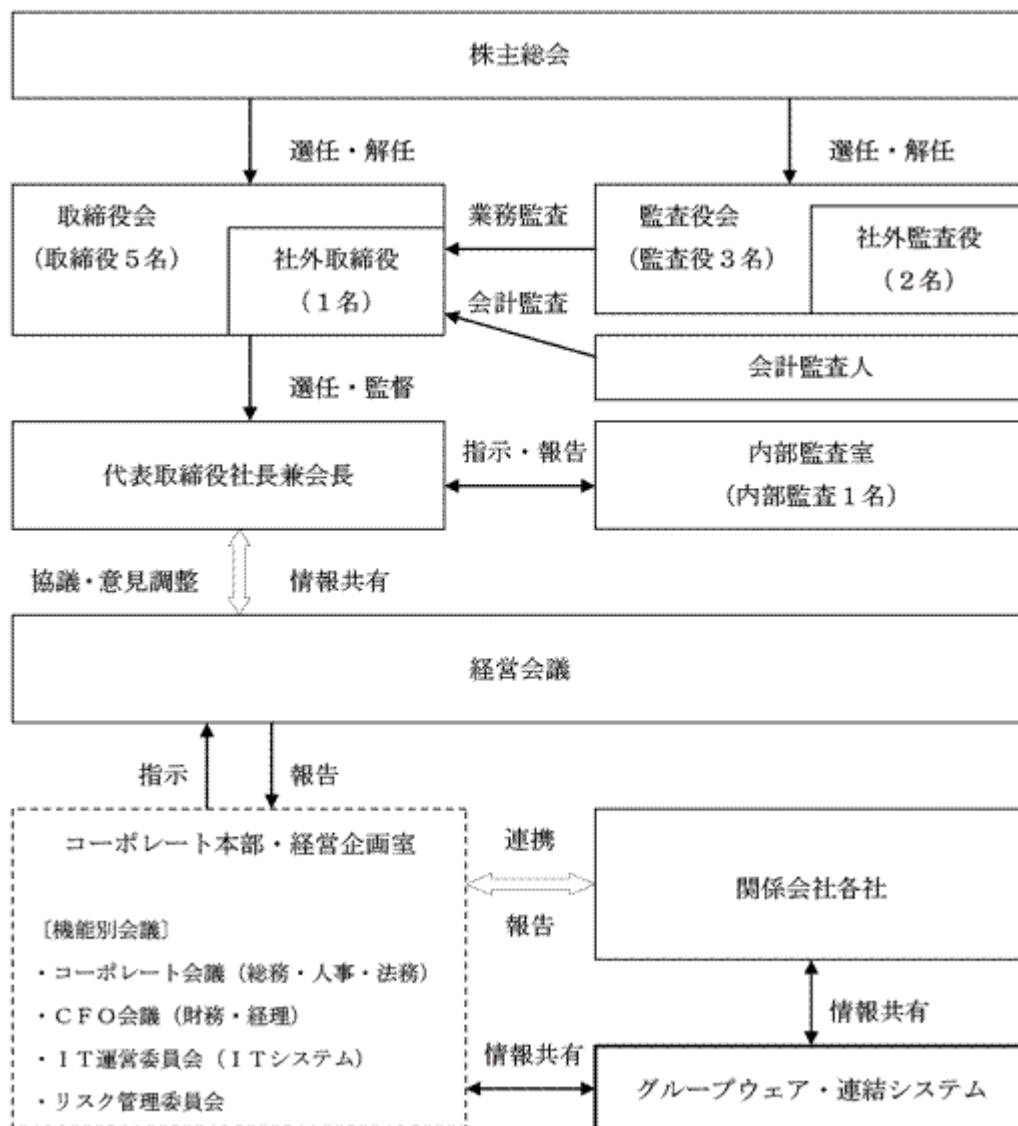
会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役会を設置しております。

イ．取締役会は、社外取締役1名を含む5名で構成されており、厳しい経営環境に対応するために、迅速かつ確かな経営判断並びに経営戦略遂行における透明性確保の観点から、取締役会を月1回定期的に開催するとともに、必要に応じて随時開催しております。

ロ．監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役2名で構成されており、月1回の頻度で監査役会を開催するとともに、各監査役は、透明度の高い経営が行われるよう取締役会に出席し、取締役会の監視・監督業務を果たしております。

ハ．当社の会社の機関及び内部統制の関係は次のとおりであります。



内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令の遵守並びに資産の保全が図られるよう内部統制システムの整備の方針を定めるとともに、法令上疑義のある行為等について通報・相談を受付ける窓口として「コンプライアンスホットライン」を設置、並びにリスク管理の基本方針、体制及び運用ルールを明確にし、経営に重要な影響を及ぼすリスクが発生した場合に備え「リスク管理規程」を制定及び「リスク管理委員会」を設置するなど、必要な体制整備を図っております。

また、総務・人事・法務部門、財務・経理部門、ITシステムの部門毎に機能別のグループ会議を開催することにより、グループ会社間の情報連絡体制の構築に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査の状況

当社における内部監査は、内部監査室 1 名により、各部署の所管業務が法令、定款及び社内諸規程に従い、適正かつ有効に運営されているか否かを調査し、その結果を代表取締役社長兼会長に報告するとともに、当該部門に適切な指導を行うことで、当社の財産の保全及び経営効率の向上に資することを目的として行っております。内部監査の方法は、質問、書類の閲覧若しくは実地監査を併用して、会計監査及び業務監査を実施しております。会計監査については監査法人と、業務監査については監査役との連携により、年度監査計画に基づく監査、及び経営環境の変化に伴い顕在化するリスクに応じた臨時監査を行っております。

ロ．監査役監査の状況

監査役会は、常勤監査役 1 名、社外監査役 2 名で構成されており、各監査役は、監査役会で協議した方針に従い、グループ各社の取締役会等重要な会議に出席するとともに、重要な文書・決裁内容を閲覧するなど、経営の監視・監督機能を果たしております。

また、監査役は、会計監査人と必要に応じて相互に意見交換を行い、監査業務の実効性の確保と質の向上を図っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は加藤善孝及び狐塚利光の 2 名であり、優成監査法人に所属しております。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 6 名、その他 20 名となっております。

社外取締役及び社外監査役との関係

イ．社外取締役

有村佳人と当社との間には、人的関係、資金的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

ロ．社外監査役

麻生裕之は、当社の株式を 589 株保有しております。なお、同氏と当社との間には、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

保田和磨は、当社の株式を 49 株保有しております。なお、同氏と当社との間には、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬の内容

区 分	支給人員（名）	報酬額（百万円）
取 締 役 （うち社外取締役）	9 (1)	97 (3)
監 査 役 （うち社外監査役）	3 (2)	14 (7)
合 計 （うち社外役員）	12 (3)	112 (10)

(注) 1．上記には、平成21年6月26日開催の第11回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名の在任中の報酬等の額が含まれております。なお、当該事業年度末現在の役員の数人は、取締役5名及び監査役3名であります。

2．取締役の報酬限度額は、平成12年10月2日開催の臨時株主総会において年額300百万円以内（但し、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

3．監査役の報酬限度額は、平成12年10月2日開催の臨時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任について、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を、取締役会の決議により法令の定める限度額の範囲内で免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得できる旨定款で定めております。これは、資本効率の向上を通じて株主の皆様への利益還元を図ること、及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものであります。

中間配当制度の採用

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

その他

当社は、コンプライアンスを強化する観点から3名の弁護士と顧問契約を締結しております。顧問弁護士は、当社の経営活動の合法性確認及び法律問題の発生時や経営上、法律に基づいた判断が必要になった際の確認・指導を随時行っております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	46,895	-	29,505	-
連結子会社	25,200	-	23,100	-
計	72,095	-	52,605	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、監査公認会計士等に対する監査報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

なお、当社監査法人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 新日本監査法人（現 新日本有限責任監査法人）

前連結会計年度及び前事業年度 優成監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

優成監査法人

(2) 異動の年月日 平成20年6月27日

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、監査法人との連携に加え、会計や税務に係るコンサルティング業務の委託先である会計事務所からの情報収集や、各種セミナーへの参加および専門書等出版物の購読等により、会計基準等の変更等について、適切かつ的確に把握し対応しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,141,025	11,941,218
受取手形及び売掛金	8,623,754	8,611,592
営業投資有価証券	78,895	9,586
商品及び製品	9,301,073	7,579,222
仕掛品	66,970	92,947
原材料及び貯蔵品	1,152,181	1,049,525
繰延税金資産	585,023	603,984
未収入金	354,956	-
その他	1,533,561	1,332,251
貸倒引当金	88,596	98,931
流動資産合計	33,748,845	31,121,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,699,800	1,699,261
減価償却累計額	568,061	640,323
建物及び構築物(純額)	1,131,739	1,058,937
土地	692,650	692,650
リース資産	344,190	347,582
減価償却累計額	8,561	28,320
リース資産(純額)	335,629	319,262
その他	1,022,116	1,011,884
減価償却累計額	697,965	744,364
その他(純額)	324,151	267,519
有形固定資産合計	2,484,169	2,338,369
無形固定資産		
のれん	1,504,491	1,340,289
その他	390,233	450,648
無形固定資産合計	1,894,724	1,790,937
投資その他の資産		
投資有価証券	399,894	234,790
長期預金	136,000	-
繰延税金資産	260,996	365,309
その他	1,575,757	1,482,490
貸倒引当金	230,091	219,922
投資その他の資産合計	2,142,557	1,862,668
固定資産合計	6,521,452	5,991,975
資産合計	40,270,298	37,113,373

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,483,197	5,571,829
短期借入金	10,997,032	9,429,688
1年内償還予定の社債	100,200	249,500
未払金	763,422	-
未払法人税等	378,878	318,035
賞与引当金	265,128	257,548
製品保証引当金	374,601	356,216
返品調整引当金	155,341	160,983
ポイント引当金	7,597	7,864
事業整理損失引当金	111,619	-
その他	1,745,525	2,113,069
流動負債合計	20,382,545	18,464,737
固定負債		
社債	249,500	-
長期借入金	4,667,950	3,398,482
繰延税金負債	26,773	21,157
退職給付引当金	382,952	430,046
役員退職慰労引当金	94,630	106,790
その他	406,354	376,557
固定負債合計	5,828,160	4,333,034
負債合計	26,210,705	22,797,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,775,035	3,777,208
資本剰余金	9,540,558	8,263,612
利益剰余金	633,280	2,546,893
自己株式	359,209	359,209
株主資本合計	13,589,664	14,228,505
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,791	5,108
繰延ヘッジ損益	3,260	485
為替換算調整勘定	288,136	237,504
評価・換算差額等合計	325,667	242,126
新株予約権	16,000	2,967
少数株主持分	779,595	326,256
純資産合計	14,059,592	14,315,601
負債純資産合計	40,270,298	37,113,373

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	94,427,343	83,478,739
売上原価	¹ 78,873,639	¹ 69,363,732
売上総利益	15,553,703	14,115,006
販売費及び一般管理費	^{2,3} 14,415,860	^{2,3} 12,721,614
営業利益	1,137,843	1,393,392
営業外収益		
受取利息	56,142	82,930
受取配当金	1,127	150
負ののれん償却額	18,418	18,418
為替差益	-	132,248
デリバティブ評価益	307,269	-
受取手数料	102,188	110,310
受取賃貸料	-	85,889
その他	136,326	96,471
営業外収益合計	621,474	526,419
営業外費用		
支払利息	177,132	142,202
持分法による投資損失	19,098	-
投資有価証券売却損	4,556	-
為替差損	152,001	-
支払手数料	31,934	27,119
貸倒引当金繰入額	-	5,000
賃貸収入原価	-	24,233
その他	61,110	24,381
営業外費用合計	445,833	222,936
経常利益	1,313,483	1,696,875
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 1,873	-
関係会社株式売却益	11,092	15,796
投資有価証券売却益	2,806	10,500
貸倒引当金戻入額	4,615	30,873
補助金収入	21,556	-
償却債権取立益	-	16,058
訴訟関連費用戻入額	-	93,862
過年度関税戻入益	-	229,747
事業譲渡益	57,142	-
その他	15,940	34,166
特別利益合計	115,026	431,005

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
特別損失		
固定資産売却損	5 9,037	5 7,816
固定資産除却損	6 55,206	6 8,064
関係会社株式売却損	8,015	-
投資有価証券評価損	306,765	201,111
減損損失	7 1,319,263	7 349,329
のれん償却額	8 2,654,144	8 144,186
事業整理損失引当金繰入額	111,619	-
和解金	-	167,206
事務所移転費用	-	42,676
事業整理損	9 70,547	-
その他	269,949	74,628
特別損失合計	4,804,549	995,020
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,376,038	1,132,860
法人税、住民税及び事業税	813,417	557,231
法人税等調整額	118,786	126,251
法人税等合計	694,630	430,980
少数株主利益又は少数株主損失()	376,467	67,386
当期純利益又は当期純損失()	3,694,201	634,493

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,775,035	3,775,035
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	2,173
当期変動額合計	-	2,173
当期末残高	3,775,035	3,777,208
資本剰余金		
前期末残高	9,540,558	9,540,558
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	2,173
欠損填補	-	1,279,119
当期変動額合計	-	1,276,946
当期末残高	9,540,558	8,263,612
利益剰余金		
前期末残高	4,386,887	633,280
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	25,375	-
当期変動額		
剰余金の配当	153,212	-
欠損填補	-	1,279,119
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,694,201	634,493
持分法の適用範囲の変動	68,650	-
その他	219	-
当期変動額合計	3,753,607	1,913,613
当期末残高	633,280	2,546,893
自己株式		
前期末残高	358,788	359,209
当期変動額		
自己株式の取得	420	-
当期変動額合計	420	-
当期末残高	359,209	359,209
株主資本合計		
前期末残高	17,343,692	13,589,664
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	25,375	-
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	4,347
剰余金の配当	153,212	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,694,201	634,493
自己株式の取得	420	-
持分法の適用範囲の変動	68,650	-
その他	219	-
当期変動額合計	3,754,028	638,840
当期末残高	13,589,664	14,228,505

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	73,263	40,791
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,472	35,683
当期変動額合計	32,472	35,683
当期末残高	40,791	5,108
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	14,715	3,260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,975	2,774
当期変動額合計	17,975	2,774
当期末残高	3,260	485
為替換算調整勘定		
前期末残高	174,269	288,136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	462,405	50,631
当期変動額合計	462,405	50,631
当期末残高	288,136	237,504
評価・換算差額等合計		
前期末残高	86,290	325,667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	411,957	83,540
当期変動額合計	411,957	83,540
当期末残高	325,667	242,126
新株予約権		
前期末残高	16,000	16,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	13,033
当期変動額合計	-	13,033
当期末残高	16,000	2,967
少数株主持分		
前期末残高	1,177,724	779,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	398,129	453,338
当期変動額合計	398,129	453,338
当期末残高	779,595	326,256

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	18,623,707	14,059,592
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	25,375	-
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	4,347
剰余金の配当	153,212	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,694,201	634,493
自己株式の取得	420	-
持分法の適用範囲の変動	68,650	-
その他	219	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	810,086	382,831
当期変動額合計	4,564,114	256,009
当期末残高	14,059,592	14,315,601

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,376,038	1,132,860
減価償却費	412,233	334,008
減損損失	1,319,263	349,329
のれん償却額	3,071,308	252,044
負ののれん償却額	18,418	18,418
貸倒引当金の増減額(は減少)	165,897	-
賞与引当金の増減額(は減少)	43,343	-
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	111,619	-
受取利息及び受取配当金	57,269	83,080
支払利息	177,132	142,202
為替差損益(は益)	7,720	106,146
持分法による投資損益(は益)	72,229	-
デリバティブ評価損益(は益)	307,269	-
投資有価証券売却損益(は益)	1,326	10,500
投資有価証券評価損益(は益)	306,765	201,111
固定資産売却損益(は益)	7,164	7,816
事業整理損失	70,547	-
売上債権の増減額(は増加)	1,199,350	49,593
たな卸資産の増減額(は増加)	2,043,850	1,834,171
営業投資有価証券の増減額(は増加)	119,855	-
仕入債務の増減額(は減少)	775,613	51,237
未収入金の増減額(は増加)	36,690	-
前受金の増減額(は減少)	47,656	-
預り金の増減額(は減少)	32,710	203,163
その他	44,582	98,799
小計	4,585,290	4,438,192
利息及び配当金の受取額	57,265	83,622
利息の支払額	191,732	138,478
法人税等の支払額	1,516,375	1,040,116
法人税等の還付額	302,593	99,933
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,237,041	3,443,155

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	80,542	514,947
定期預金の預入による支出	40,959	45,285
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	4 189,139
子会社株式の取得による支出	15,110	906,166
投資有価証券の取得による支出	100,826	-
投資有価証券の売却による収入	306,553	10,500
有形固定資産の取得による支出	532,555	219,925
有形固定資産の売却による収入	6,424	1,389
無形固定資産の取得による支出	196,670	118,590
差入保証金の差入による支出	160,716	218,433
差入保証金の回収による収入	-	265,226
長期前払費用の取得による支出	10,625	15,745
事業譲渡による収入	3 113,163	-
その他	33,716	15,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	517,063	526,972
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,162,981	4,764,000
長期借入れによる収入	2,700,000	3,700,000
長期借入金の返済による支出	2,770,167	1,772,811
社債の償還による支出	160,200	100,200
配当金の支払額	150,405	412
少数株主への配当金の支払額	5,903	-
新株予約権の発行による収入	-	3,056
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	4,257
その他	11,289	18,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	787,595	2,949,067
現金及び現金同等物に係る換算差額	419,597	166,739
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,087,975	133,855
現金及び現金同等物の期首残高	8,542,102	11,630,077
現金及び現金同等物の期末残高	1 11,630,077	1 11,763,933

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 16社 主要な連結子会社の名称 株式会社マウスコンピューター 株式会社シネックス iiyama Benelux B.V. 株式会社秀和システム 株式会社ユニットコム フリーク株式会社は、当連結会計年度において株式会社シネックスが吸収合併いたしました。 株式会社iiyamaは、当連結会計年度において株式会社マウスコンピューターが吸収合併いたしました。 株式会社MCJパートナーズは、当連結会計年度において当社が吸収合併いたしました。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 HPCシステムズ株式会社 飯山(上海)貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う分)及び利益剰余金(持分に見合う分)等はいずれも、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 株式会社マウスコンピューター 株式会社シネックス iiyama Benelux B.V. 株式会社秀和システム 株式会社ユニットコム 前連結会計年度において連結の範囲に含めておりましたFXトレード株式会社は、平成21年6月15日付で当社が保有していた株式を全て売却したため、連結の範囲から除外しております。 前連結会計年度において連結の範囲に含めておりました株式会社river japanは、平成21年7月1日付で株式会社マウスコンピューターと合併したため、連結の範囲から除外しております。 前連結会計年度において連結の範囲に含めておりましたカフェスタ株式会社及びPC・JAPAN有限責任事業組合は、清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 - 社 前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった株式会社アドテックは、株式売却により、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p>	
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちiiyama Benelux B.V.、iiyama Deutschland GmbH、iiyama (UK) Ltd.、iiyama France SARL及びiiyama Polska Sp. z o.o.の決算日は、12月31日ではありますが、連結決算日(3月31日)との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。 ただし1月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 連結子会社の一部において時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 商品、原材料 国内連結子会社は移動平均法又は先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、在外連結子会社は移動平均法による低価法を採用しております。</p> <p>製品、仕掛品 連結子会社は、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法による算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 国内連結子会社が通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、従来、原価法又は低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は210,216千円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品、原材料 同左</p> <p>製品、仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)								
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="539 495 927 622"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>4～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 連結子会社の一部において、製品及び商品販売後の無償補修費用の支出に備えるため、販売数量を基準として過去の経験率に基づき無償補修費用見込額を計上しております。</p>	建物	2～50年	構築物	4～15年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p>
建物	2～50年									
構築物	4～15年									
車両運搬具	2～6年									
工具、器具及び備品	2～20年									

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>返品調整引当金 連結子会社の一部において、出版物の返品 の損失に備えるため、書籍等の出版事 業に係る売上債権残高に一定期間の返品 率及び売買利益率を乗じた額を計上して おります。</p> <p>また、連結子会社の一部においては、商 品の返品による損失に備えるため、過去 の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う 損失予想額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 連結子会社の一部において、ポイント カード制度における、顧客に付与したポ イント利用に備えるため、当連結会計年 度末における将来の売上値引き見込額を 計上しております。</p> <p>事業整理損失引当金 事業整理に伴い発生する損失に備える ため、今後見込まれる損失見積額を計上 しております。</p> <p>(追加情報) 国内連結子会社であるF Xトレード株 式会社は、外国為替証拠金取引事業を取 り巻く市場環境及び当社グループ内にお ける事業シナジー等を検討した結果、事 業整理に伴い今後見込まれる損失見積額 を事業整理損失引当金繰入額111,619千 円として特別損失に計上しております。</p> <p>退職給付引当金 連結子会社の一部において、従業員の退 職給付に備えるため、当連結会計年度末 における退職給付債務に基づき計上して おります。過去勤務債務については、その 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数(5年)による按分額を費 用処理しております。数理計算上の差異 については、その発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数(5年) による定額法により翌連結会計年度から 費用処理することとしております。</p> <p>また、連結子会社の一部においては、従 業員の退職給付に備えるため、当連結会 計年度末における退職給付債務の見込額 (簡便法)に基づき計上しております。</p>	<p>返品調整引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に 係る会計基準」の一部改正(その3)」 (企業会計基準第19号 平成20年7月31 日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益、 及び税金等調整前当期純利益に与える影 響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 連結子会社の一部において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 連結子会社の一部において、繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約については、振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、借入金利息 ヘッジ方針 為替予約取引については、外国為替変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内で実施しております。 金利スワップ取引については、借入金の金利上昇リスクのヘッジを目的とし、実需に伴う取引に限定し実施しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判断に代えております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約等については、振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ、通貨スワップ ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 為替予約取引については、外国為替変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内で実施しております。 金利スワップ取引については、借入金の金利上昇リスクのヘッジを目的とし、実需に伴う取引に限定し実施しております。 通貨スワップ取引については、外貨建借入金に係る為替変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>営業投資有価証券売上高及び売上原価 売上高に含まれている営業投資有価証券の売上高には、営業投資有価証券の売却高、受取配当金、受取利息及び営業投資目的で取得した社債の償還益を計上し、売上原価に含まれている営業投資有価証券売上原価には、売却有価証券帳簿価額、支払手数料、減損処理額等を計上しております。</p> <p>投資事業組合等への出資に係る会計処理</p> <p>営業投資目的による投資事業組合等への出資に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表及び中間財務諸表に基づいて、組合の純資産及び収益・費用を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、営業投資有価証券（流動資産）及び収益・費用として計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>営業投資有価証券売上高及び売上原価 同左</p> <p>投資事業組合等への出資に係る会計処理 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、主として20年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業利益は7,944千円減少、経常利益は2,477千円減少、税金等調整前当期純損失は2,477千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を規制する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ10,989,557千円、84,701千円、1,883,211千円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「受取手数料」は47,934千円です。</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」は重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産売却損」は22千円です。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「未収入金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含めている「未収入金」は276,297千円です。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「未払金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含めている「未払金」は741,124千円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「受取賃貸料」は36,450千円です。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「デリバティブ評価益」は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「デリバティブ評価益」は14,868千円です。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸収入原価」は重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「賃貸収入原価」は15,040千円です。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「補助金収入」は、特別利益の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「補助金収入」は15,668千円です。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「事業譲渡益」は、特別利益の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「事業譲渡益」は1,078千円です。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「事業整理損」は、特別損失の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「事業整理損」は1,541千円です。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」は、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「減損損失」は14,329千円であります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「貸倒引当金の増減額(は減少)」は、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「貸倒引当金の増減額(は減少)」は54,287千円であります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の増減額(は減少)」は、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「賞与引当金の増減額(は減少)」は19,181千円であります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前渡金の増減額(は増加)」は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「前渡金の増減額(は増加)」は1,949千円あります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増減額(は減少)」は、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前受金の増減額(は減少)」は34,574千円あります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「預り金の増減額(は減少)」は、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「預り金の増減額(は減少)」は17,286千円あります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増減額(は減少)」は、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未払消費税等の増減額(は減少)」は45,909千円あります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の差入による支出」は、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「差入保証金の差入による支出」は114,803千円あります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「貸倒引当金の増減額(は減少)」は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「貸倒引当金の増減額(は減少)」は294千円あります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の増減額(は減少)」は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「賞与引当金の増減額(は減少)」は23,145千円あります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「デリバティブ評価損益(は益)」は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「デリバティブ評価損益(は益)」は14,868千円あります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「事業整理損失」は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「事業整理損失」は1,541千円あります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「営業投資有価証券の増減額(は増加)」は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「営業投資有価証券の増減額(は増加)」は69,309千円あります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額(は増加)」は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未収入金の増減額(は増加)」は78,819千円あります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増減額(は減少)」は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「前受金の増減額(は減少)」は28,105千円あります。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は 420千円であります。</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「少数株主への配当金の支払額」は、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「少数株主への配当金の支払額」は 3,421千円であります。</p>	<p>投資活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の回収による収入」は、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「差入保証金の回収による収入」は75,106千円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「事業譲渡による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「事業譲渡による収入」は33,952千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(株式会社シネックスとフリーク株式会社の合併にかかる株式買取請求)</p> <p>当社の連結子会社である株式会社シネックスは、平成20年2月22日に合併契約を締結し、平成20年5月1日を合併期日として、連結子会社であるフリーク株式会社と吸収合併をいたしました。当該合併に関し、会社法第797条第1項による反対株主からの株式買取請求(1,370,200株)を受け、東京地方裁判所に対して株式買取価格の決定の申立をし、現在係争中であります。</p>	<p>(株式会社シネックスとフリーク株式会社の合併にかかる株式買取請求)</p> <p>当社の連結子会社である株式会社シネックスは、平成20年2月22日に合併契約を締結し、平成20年5月1日を合併期日として、連結子会社であるフリーク株式会社と吸収合併をいたしました。当該合併に関し、会社法第797条第1項による反対株主からの株式買取請求(1,370,200株)を受け、東京地方裁判所に対して株式買取価格の決定の申立をし、係争中でありましたが、平成22年2月に和解が成立いたしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																				
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 5,128千円</p> <p>2 当座貸越契約</p> <p style="padding-left: 20px;">当社及び連結子会社(5社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">18,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">9,200,000千円</td> </tr> </table> <p>3 のれん及び負ののれんは、両者を相殺した差額を無形固定資産に「のれん」として表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,818,619千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">314,128千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	18,800,000千円	借入実行残高	9,600,000千円	差引額	9,200,000千円	のれん	1,818,619千円	負ののれん	314,128千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,638千円</p> <p>2 当座貸越契約</p> <p style="padding-left: 20px;">当社及び連結子会社(5社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">17,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">12,350,000千円</td> </tr> </table> <p>3 のれん及び負ののれんは、両者を相殺した差額を無形固定資産に「のれん」として表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,635,998千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">295,710千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	17,500,000千円	借入実行残高	5,150,000千円	差引額	12,350,000千円	のれん	1,635,998千円	負ののれん	295,710千円
当座貸越極度額の総額	18,800,000千円																				
借入実行残高	9,600,000千円																				
差引額	9,200,000千円																				
のれん	1,818,619千円																				
負ののれん	314,128千円																				
当座貸越極度額の総額	17,500,000千円																				
借入実行残高	5,150,000千円																				
差引額	12,350,000千円																				
のれん	1,635,998千円																				
負ののれん	295,710千円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																												
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は210,216千円であります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">4,031,903千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">74,509千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">227,836千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">286,187千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">205,081千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,960千円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">2,965千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,858千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,873千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,475千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">562千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,037千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,120千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17,227千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28,859千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,206千円</td> </tr> </table>	給料及び手当	4,031,903千円	退職給付費用	74,509千円	賞与引当金繰入額	227,836千円	製品保証引当金繰入額	286,187千円	貸倒引当金繰入額	205,081千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,960千円		2,965千円	車両運搬具	1,858千円	その他	14千円	計	1,873千円	工具、器具及び備品	8,475千円	その他	562千円	計	9,037千円	建物及び構築物	9,120千円	工具、器具及び備品	17,227千円	その他	28,859千円	計	55,206千円	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は297,589千円であります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">3,724,201千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,405,691千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">69,483千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">200,401千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">176,625千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,149千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,160千円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">323千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,816千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,800千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,958千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,304千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,064千円</td> </tr> </table>	給料及び手当	3,724,201千円	地代家賃	1,405,691千円	退職給付費用	69,483千円	賞与引当金繰入額	200,401千円	製品保証引当金繰入額	176,625千円	貸倒引当金繰入額	36,149千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,160千円		323千円	建物及び構築物	7,816千円	建物及び構築物	3,800千円	工具、器具及び備品	1,958千円	その他	2,304千円	計	8,064千円
給料及び手当	4,031,903千円																																																												
退職給付費用	74,509千円																																																												
賞与引当金繰入額	227,836千円																																																												
製品保証引当金繰入額	286,187千円																																																												
貸倒引当金繰入額	205,081千円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	11,960千円																																																												
	2,965千円																																																												
車両運搬具	1,858千円																																																												
その他	14千円																																																												
計	1,873千円																																																												
工具、器具及び備品	8,475千円																																																												
その他	562千円																																																												
計	9,037千円																																																												
建物及び構築物	9,120千円																																																												
工具、器具及び備品	17,227千円																																																												
その他	28,859千円																																																												
計	55,206千円																																																												
給料及び手当	3,724,201千円																																																												
地代家賃	1,405,691千円																																																												
退職給付費用	69,483千円																																																												
賞与引当金繰入額	200,401千円																																																												
製品保証引当金繰入額	176,625千円																																																												
貸倒引当金繰入額	36,149千円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	12,160千円																																																												
	323千円																																																												
建物及び構築物	7,816千円																																																												
建物及び構築物	3,800千円																																																												
工具、器具及び備品	1,958千円																																																												
その他	2,304千円																																																												
計	8,064千円																																																												

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
沖縄県 中頭郡 他	店舗設備	建物附属設備、工具 器具備品及びソフ トウェア等	79,570	東京都 千代田区 他	店舗設備	建物附属設備及び 工具器具備品等	24,829
東京都 千代田区 他	事務所 他	借地権、 建物附属設備等	67,083	東京都 千代田区 他	事務所 他	建物附属設備等	16,484
-	その他	のれん	1,172,609	-	その他	のれん	308,015
<p>店舗設備については、管理会計上の区分を基準として、物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動による損益が継続してマイナスである店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失79,570千円として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。</p> <p>その他の事業用資産については、資産に対応して継続的に収支の把握を実施している管理会計上の事業区分によりグルーピングを行っております。また、継続的な使用が見込めない場合は、個別にグルーピングを行っております。</p> <p>継続的な使用が見込めなくなった建物附属設備等は全額減額、借地権は帳簿価額を正味売却価額（正味売却価額は路線価等に基づき算定しております）まで減額し、当該減少額を減損損失67,083千円として計上しております。</p> <p>事業計画を見直したところ、国内連結子会社である株式会社シネックス等の個別財務諸表に計上されているのれんについて、当初想定した収益が見込めなくなったことから、未償却残高全額を減額（カフェスタ株式会社ののれんについては事業譲渡契約に基づく回収可能価額まで減額）し、当該減少額を減損損失1,172,609千円として計上しております。</p>				<p>店舗設備については、管理会計上の区分を基準として、物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動による損益が継続してマイナスである店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失24,829千円として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。</p> <p>その他の事業用資産については、資産に対応して継続的に収支の把握を実施している管理会計上の事業区分によりグルーピングを行っております。また、継続的な使用が見込めない場合は、個別にグルーピングを行っております。</p> <p>継続的な使用が見込めなくなった建物附属設備等は全額減額し、当該減少額を減損損失16,484千円として計上しております。</p> <p>事業計画を見直したところ、一部の連結子会社において当初想定した収益が見込めなくなったことから、のれんの未償却残高全額を減額し、当該減少額を減損損失308,015千円として計上しております。</p>			

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>8 のれん償却額</p> <p>「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成19年3月29日会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。</p> <p>なお、のれん償却額の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>株式会社シネックス</td> <td>1,410,418千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ユニットコム</td> <td>1,146,109千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>97,617千円</td> </tr> </table> <p>9 事業整理損</p> <p>国内連結子会社である株式会社iriver japanは、モバイル放送株式会社が提供する衛星放送サービス「モバH O!」受信機能を搭載したマルチメディアプレーヤー等を販売していましたが、平成20年7月29日付にてモバイル放送株式会社よりモバイル放送事業の終了について公表があったため、事業整理損70,547千円を特別損失に計上しております。</p>	株式会社シネックス	1,410,418千円	株式会社ユニットコム	1,146,109千円	その他	97,617千円	<p>8 のれん償却額</p> <p>「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成19年3月29日会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。</p> <p>なお、のれん償却額の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>株式会社シネックス</td> <td>144,186千円</td> </tr> </table>	株式会社シネックス	144,186千円
株式会社シネックス	1,410,418千円								
株式会社ユニットコム	1,146,109千円								
その他	97,617千円								
株式会社シネックス	144,186千円								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	492,386	-	0	492,386
合計	492,386	-	0	492,386
自己株式				
普通株式(注)2、3	5,999	14	0	6,013
合計	5,999	14	0	6,013

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の減少0株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 自己株式の普通株式の株式数の増加14株は、端株の買取によるものであります。

3. 自己株式の普通株式の株式数の減少0株は、端株の消却によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第3回新株予約権	普通株式	12,000	-	-	12,000	16,000
	合計	-	-	-	-	-	16,000

(注) 新株予約権の目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	153,212	利益剰余金	315	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	492,386	650	-	493,036
合計	492,386	650	-	493,036
自己株式				
普通株式	6,013	-	-	6,013
合計	6,013	-	-	6,013

（注） 普通株式の発行済株式総数の増加650株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	第3回新株予約権 （注）1	普通株式	12,000	-	12,000	-	-
提出会社 （親会社）	第5回新株予約権 （注）2、3	普通株式	-	22,150	650	21,500	2,967
	合計	-	-	-	-	-	2,967

- （注） 1. 第3回新株予約権の当連結会計年度減少12,000株は、権利行使期間の期限到来によるものであります。
2. 第5回新株予約権の当連結会計年度増加22,150株は、新株予約権の発行によるものであります。
3. 第5回新株予約権の当連結会計年度減少650株は、新株予約権の行使によるものであります。
4. 新株予約権の目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	68,183	利益剰余金	140	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,141,025千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">510,947千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,630,077千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,141,025千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	510,947千円	現金及び現金同等物	11,630,077千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,941,218千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">177,285千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,763,933千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,941,218千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	177,285千円	現金及び現金同等物	11,763,933千円										
現金及び預金勘定	12,141,025千円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	510,947千円																						
現金及び現金同等物	11,630,077千円																						
現金及び預金勘定	11,941,218千円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	177,285千円																						
現金及び現金同等物	11,763,933千円																						
<p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ344,190千円であります。</p>																							
<p>3 当連結会計年度に事業の譲渡により減少した資産の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>株式会社iiyama</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">111,445千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,718千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">113,163千円</td> </tr> </table>	流動資産	111,445千円	固定資産	1,718千円	資産合計	113,163千円	<p>4 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに当該子会社の売却価格と売却による収入は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">F Xトレード株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">874,314千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,907千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">696,120千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">8,896千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">15,796千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社株式の売却価格</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">10,860千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：子会社の売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189,139千円</td> </tr> </table>	流動資産	874,314千円	固定資産	14,907千円	流動負債	696,120千円	固定負債	8,896千円	株式売却益	15,796千円	子会社株式の売却価格	200,000千円	子会社の現金及び現金同等物	10,860千円	差引：子会社の売却による収入	189,139千円
流動資産	111,445千円																						
固定資産	1,718千円																						
資産合計	113,163千円																						
流動資産	874,314千円																						
固定資産	14,907千円																						
流動負債	696,120千円																						
固定負債	8,896千円																						
株式売却益	15,796千円																						
子会社株式の売却価格	200,000千円																						
子会社の現金及び現金同等物	10,860千円																						
差引：子会社の売却による収入	189,139千円																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 パソコン関連事業における店舗等設備(建物及び 工具器具備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価 償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであり ます。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の うち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっており、その内容は次の とおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>160,910</td> <td>64,001</td> <td>96,908</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備 品</td> <td>40,791</td> <td>25,823</td> <td>14,967</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,075</td> <td>1,178</td> <td>1,896</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>204,776</td> <td>91,003</td> <td>113,772</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>17,281千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>106,398千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,680千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,561千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,033千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,963千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物及び構築物	160,910	64,001	96,908	工具、器具及び備 品	40,791	25,823	14,967	その他	3,075	1,178	1,896	合計	204,776	91,003	113,772	1年内	17,281千円	1年超	106,398千円	合計	123,680千円	支払リース料	23,561千円	減価償却費相当額	21,033千円	支払利息相当額	1,963千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>160,910</td> <td>73,589</td> <td>87,320</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備 品</td> <td>35,891</td> <td>27,448</td> <td>8,442</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>196,801</td> <td>101,038</td> <td>95,762</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>14,586千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>91,291千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105,878千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,772千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,113千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,616千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物及び構築物	160,910	73,589	87,320	工具、器具及び備 品	35,891	27,448	8,442	合計	196,801	101,038	95,762	1年内	14,586千円	1年超	91,291千円	合計	105,878千円	支払リース料	17,772千円	減価償却費相当額	16,113千円	支払利息相当額	1,616千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
建物及び構築物	160,910	64,001	96,908																																																										
工具、器具及び備 品	40,791	25,823	14,967																																																										
その他	3,075	1,178	1,896																																																										
合計	204,776	91,003	113,772																																																										
1年内	17,281千円																																																												
1年超	106,398千円																																																												
合計	123,680千円																																																												
支払リース料	23,561千円																																																												
減価償却費相当額	21,033千円																																																												
支払利息相当額	1,963千円																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
建物及び構築物	160,910	73,589	87,320																																																										
工具、器具及び備 品	35,891	27,448	8,442																																																										
合計	196,801	101,038	95,762																																																										
1年内	14,586千円																																																												
1年超	91,291千円																																																												
合計	105,878千円																																																												
支払リース料	17,772千円																																																												
減価償却費相当額	16,113千円																																																												
支払利息相当額	1,616千円																																																												

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年内 10,048千円 1年超 25,198千円 <hr/> 合計 35,247千円	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年内 88,547千円 1年超 188,634千円 <hr/> 合計 277,182千円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に其他有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金はほぼ1年以内の支払期日であります。また、その一部には輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達に伴う短期、長期借入金であります。このうち一部は、為替、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引及び借入金の為替、金利の変動リスクに対するヘッジを目的としたスワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項

(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、与信管理規程に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行なうとともに、主な取引先の信用状況を毎期把握する体制としております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスクの管理

当社グループは、外貨建営業債権債務について、為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。また外貨建借入金については、為替変動リスクをヘッジするために通貨スワップ取引を、一部借入金については、支払金利の変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めたデリバティブ管理規程に従って行なっております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、担当部署が月次で資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	11,941,218	11,941,218	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,611,592	8,611,592	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	100,516	100,516	-
資産計	20,653,328	20,653,328	-
(4) 買掛金	5,571,829	5,571,829	-
(5) 短期借入金	5,250,000	5,250,000	-
(6) 長期借入金	7,578,171	7,586,140	7,969
負債計	18,400,000	18,407,969	7,969
(7) デリバティブ取引(*)			
ヘッジ適用なし	11,568	11,568	-
ヘッジ適用あり	1,045	1,045	-
デリバティブ取引計	12,614	12,614	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の相場によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照ください。

(4) 買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	142,221

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年内(千円)
現金及び預金	11,941,218
受取手形及び売掛金	8,611,592
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	20,552,811

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの
投資有価証券

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	102,913	64,576	38,337
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	102,913	64,576	38,337
合計		102,913	64,576	38,337

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について294,729千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
314,495	11,709	13,460

3. 時価評価されていない主な有価証券の内訳

営業投資有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	24,107
その他	54,787

(注) 当連結会計年度において、非上場株式について39,750千円減損処理を行っております。

投資有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	330,190

- 4 . 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。
- 5 . その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	100,516	107,110	6,594
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	100,516	107,110	6,594
	合計	100,516	107,110	6,594

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 142,221千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	10,500	10,500	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	10,500	10,500	-

3. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について215,275千円（その他有価証券の株式215,275千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、借入金利息

ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内で実施しております。

金利スワップ取引については、借入金金利上昇リスクのヘッジを目的とし、実需に伴う取引に限定し実施しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判断に代えております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は信用度の高い国内の金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	451,235	-	450,148	1,086
	英ポンド	246,720	-	246,615	105
	ポーランドズロチ	147,112	-	14,143	5,968
	買建 米ドル	301,955	-	300,660	1,294
	合計	-	-	-	5,865

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	ユーロ	187,913	-	187,386	526
	英ポンド	262,069	-	265,334	3,264
	ポーランドズロチ	175,112	-	176,763	1,650
	買建 米ドル	655,446	-	671,403	15,957
	合計	-	-	-	11,568

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （千円）	契約額等のうち1年超 （千円）	時価 （千円）
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	33,178	-	34,224
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,082,500	719,167	(注) 2
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 支払円・受取米ドル	長期借入金	(注) 3	(注) 3	(注) 2
	合計		1,115,678	719,167	-

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理及び為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

3. 通貨スワップ取引は、契約額等1,000,000千円、契約額等のうち1年超666,667千円ありますが、金利スワップ取引に含めて表示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、株式会社秀和システムは総合設立型年金基金である出版厚生年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	430,057	468,132
(2) 年金資産(千円)	5,667	-
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	424,390	468,132
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	48,567	41,650
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	7,130	3,565
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	382,952	430,046
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	382,952	430,046

前連結会計年度 (平成21年3月31日) 当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、(注) 同左
簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用(千円)	80,963	79,397
(1) 勤務費用(千円)	75,891	71,162
(2) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	8,636	11,800
(3) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	3,565	3,565

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。 (注) 1. 同左
2. 上記退職給付費用の他、出版年金基金への拠出金13,677千円があります。なお、同基金の年金資産残高のうち同子会社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、268,395千円であります。 2. 上記退職給付費用の他、出版年金基金への拠出金14,459千円があります。なお、同基金の年金資産残高のうち同子会社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、239,604千円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	1.5	1.5
(3) 過去勤務債務の処理年数(年)	5	5
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

a) 提出会社

	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	従業員 54名	取締役 1名 その他 3名	取締役 1名 従業員 72名 子会社取締役 1名 子会社従業員 2名
株式の種類別のストック・オプション数 (注)	普通株式 5,310株	普通株式 12,000株	普通株式 8,577株
付与日	平成17年1月24日	平成17年9月21日	平成18年4月28日
権利確定条件	権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。	取締役は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。その他の予約権者は、権利行使時において、当社の取締役会の承認を要する。	権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	自平成19年7月21日 至平成24年7月20日	自平成19年1月28日 至平成22年1月27日	自平成20年7月21日 至平成25年7月19日

(注) 平成18年2月20日付株式分割(株式1株につき3株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

b) 連結子会社

株式会社シネックス

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 6名 監査役 2名 従業員 71名 親会社監査役 1名 親会社従業員 4名 子会社取締役 3名
株式の種類別のストック・オプション数 (注)	普通株式 700,000株
付与日	平成18年3月16日
権利確定条件	権利行使時においても当社又は当社の関係会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成19年11月1日 至平成24年10月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

株式会社 i i y a m a

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名 従業員 76名 子会社従業員 27名	従業員 13名 子会社従業員 6名	取締役 3名
株式の種類別のストック・オプション数 (注)	普通株式 5,195株	普通株式 265株	普通株式 1,250株
付与日	平成18年10月5日	平成19年5月2日	平成19年7月17日
権利確定条件	権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成21年1月1日 至 平成25年12月31日	自 平成21年1月1日 至 平成25年12月31日	自 平成21年6月28日 至 平成29年6月27日

	第4回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	従業員 2名
株式の種類別のストック・オプション数 (注)	普通株式 10株
付与日	平成19年7月17日
権利確定条件	権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成21年6月28日 至 平成29年6月27日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

a) 提出会社

	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	2,880
付与	-	-	-
失効	-	-	210
権利確定	-	-	2,670
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	3,120	12,000	-
権利確定	-	-	2,670
権利行使	-	-	-
失効	90	-	102
未行使残	3,030	12,000	2,568

b) 連結子会社

株式会社シネックス

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	546,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	8,000
未行使残	538,000

株式会社 i i y a m a

	第 1 回 新株予約権	第 2 回 新株予約権	第 3 回 新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	4,535	265	1,250
付与	-	-	-
失効	4,535	265	1,250
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	-	-	-

	第 4 回 新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	10
付与	-
失効	10
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

a) 提出会社

	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権
権利行使価格 (円)	76,750	86,466	69,162
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-

b) 連結子会社

株式会社シネックス

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	680
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

株式会社 i i y a m a

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権
権利行使価格 (円)	50,000	50,000	50,500
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-

	第4回 新株予約権
権利行使価格 (円)	50,500
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ストック・オプションの権利不行使による失効により利益として計上した金額

特別利益その他 16,000千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

a) 提出会社

	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	従業員 54名	取締役 1名 その他 3名	取締役 1名 従業員 72名 子会社取締役 1名 子会社従業員 2名
株式の種類別のストック・オプション数 (注)	普通株式 5,310株	普通株式 12,000株	普通株式 8,577株
付与日	平成17年1月24日	平成17年9月21日	平成18年4月28日
権利確定条件	権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。	取締役は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。その他の予約権者は、権利行使時において、当社の取締役会の承認を要する。	権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成19年7月21日 至 平成24年7月20日	自 平成19年1月28日 至 平成22年1月27日	自 平成20年7月21日 至 平成25年7月19日

(注) 平成18年2月20日付株式分割(株式1株につき3株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

	第5回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役 6名 従業員 1名 監査役 3名 子会社取締役 8名 子会社従業員 1名
株式の種類別のストック・オプション数	普通株式 22,150株
付与日	平成21年5月14日
権利確定条件	権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成21年6月5日 至 平成23年6月4日

b) 連結子会社
株式会社シネックス

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 6名 監査役 2名 従業員 71名 親会社監査役 1名 親会社従業員 4名 子会社取締役 3名
株式の種類別のストック・オプション数 (注)	普通株式 700,000株
付与日	平成18年3月16日
権利確定条件	権利行使時においても当社又は当社の関係会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成19年11月1日 至 平成24年10月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

a) 提出会社

	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	3,030	12,000	2,568
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	645	12,000	795
未行使残	2,385	-	1,773

	第5回 新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	22,150
失効	-
権利確定	22,150
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	22,150
権利行使	650
失効	-
未行使残	21,500

b) 連結子会社
株式会社シネックス

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	538,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	26,000
未行使残	512,000

単価情報

a) 提出会社

	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権
権利行使価格 (円)	76,750	86,466	69,162
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-

	第5回 新株予約権
権利行使価格 (円)	6,550
行使時平均株価 (円)	12,810
付与日における公正な評価単価(円)	138

b) 連結子会社
株式会社シネックス

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	680
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第5回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション

主な基礎数値及び見積方法

	第5回新株予約権
株価変動性(注)1	88.38%
予想残存期間(注)2	2年
予想配当(注)3	0円/株
無リスク利率(注)4	0.389%

(注)1. 平成19年5月14日から平成21年5月13日までの週次株価実績に基づき算定しております。

2. 権利行使期間を予想残存期間として見積もっております。

3. 提出会社の直近の配当実績によっております。

4. 評価基準日における償還年月日平成23年5月13日の中期国債280の国債レート(日本証券業協会店頭売買参考統計値より)を採用しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">245,902</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">106,034</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">55,385</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">155,817</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">38,699</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">192,409</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">281,196</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,221</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,602</td></tr> <tr><td>売上原価否認額</td><td style="text-align: right;">40,534</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">78,255</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">68,283</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">48,430</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">307,178</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,639,952</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">782,624</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">857,328</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38,081</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">38,081</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">819,247</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">585,023</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">260,996</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">26,773</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		たな卸資産評価損	245,902	賞与引当金	106,034	製品保証引当金	55,385	退職給付引当金	155,817	役員退職慰労引当金	38,699	投資有価証券評価損	192,409	繰越欠損金	281,196	未払事業税	6,221	その他有価証券評価差額金	15,602	売上原価否認額	40,534	減損損失否認額	78,255	貸倒引当金	68,283	減価償却超過額	48,430	その他	307,178	繰延税金資産小計	1,639,952	評価性引当額	782,624	繰延税金資産合計	857,328	繰延税金負債		その他	38,081	繰延税金負債合計	38,081	繰延税金資産の純額	819,247	流動資産 - 繰延税金資産	585,023	固定資産 - 繰延税金資産	260,996	固定負債 - 繰延税金負債	26,773	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">223,716</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">104,394</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">44,211</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">174,899</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">43,636</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">251,834</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">488,857</td></tr> <tr><td>売上原価否認額</td><td style="text-align: right;">54,088</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">29,399</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">61,507</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">40,808</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">204,828</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,722,182</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">701,368</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,020,814</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">72,677</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">72,677</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">948,136</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">603,984</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">365,309</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">21,157</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">9.6</td></tr> <tr><td>のれんの償却額</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.0</td></tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産評価損	223,716	賞与引当金	104,394	製品保証引当金	44,211	退職給付引当金	174,899	役員退職慰労引当金	43,636	投資有価証券評価損	251,834	繰越欠損金	488,857	売上原価否認額	54,088	減損損失否認額	29,399	貸倒引当金	61,507	減価償却超過額	40,808	その他	204,828	繰延税金資産小計	1,722,182	評価性引当額	701,368	繰延税金資産合計	1,020,814	繰延税金負債		その他	72,677	繰延税金負債合計	72,677	繰延税金資産の純額	948,136	流動資産 - 繰延税金資産	603,984	固定資産 - 繰延税金資産	365,309	固定負債 - 繰延税金負債	21,157	法定実効税率	40.7	(調整)		評価性引当額の増減	9.6	のれんの償却額	3.2	住民税均等割等	2.0	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0
繰延税金資産																																																																																																															
たな卸資産評価損	245,902																																																																																																														
賞与引当金	106,034																																																																																																														
製品保証引当金	55,385																																																																																																														
退職給付引当金	155,817																																																																																																														
役員退職慰労引当金	38,699																																																																																																														
投資有価証券評価損	192,409																																																																																																														
繰越欠損金	281,196																																																																																																														
未払事業税	6,221																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	15,602																																																																																																														
売上原価否認額	40,534																																																																																																														
減損損失否認額	78,255																																																																																																														
貸倒引当金	68,283																																																																																																														
減価償却超過額	48,430																																																																																																														
その他	307,178																																																																																																														
繰延税金資産小計	1,639,952																																																																																																														
評価性引当額	782,624																																																																																																														
繰延税金資産合計	857,328																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																															
その他	38,081																																																																																																														
繰延税金負債合計	38,081																																																																																																														
繰延税金資産の純額	819,247																																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	585,023																																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	260,996																																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	26,773																																																																																																														
繰延税金資産																																																																																																															
たな卸資産評価損	223,716																																																																																																														
賞与引当金	104,394																																																																																																														
製品保証引当金	44,211																																																																																																														
退職給付引当金	174,899																																																																																																														
役員退職慰労引当金	43,636																																																																																																														
投資有価証券評価損	251,834																																																																																																														
繰越欠損金	488,857																																																																																																														
売上原価否認額	54,088																																																																																																														
減損損失否認額	29,399																																																																																																														
貸倒引当金	61,507																																																																																																														
減価償却超過額	40,808																																																																																																														
その他	204,828																																																																																																														
繰延税金資産小計	1,722,182																																																																																																														
評価性引当額	701,368																																																																																																														
繰延税金資産合計	1,020,814																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																															
その他	72,677																																																																																																														
繰延税金負債合計	72,677																																																																																																														
繰延税金資産の純額	948,136																																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	603,984																																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	365,309																																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	21,157																																																																																																														
法定実効税率	40.7																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
評価性引当額の増減	9.6																																																																																																														
のれんの償却額	3.2																																																																																																														
住民税均等割等	2.0																																																																																																														
その他	1.7																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0																																																																																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

株式会社シネックスとフリーク株式会社の吸収合併

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称

株式会社シネックス、フリーク株式会社

事業の内容

株式会社シネックス パソコンパーツ及びパソコン周辺機器の卸売・販売事業

フリーク株式会社 ハードディスクドライブの卸売事業

(2) 企業結合の法的形式

株式会社シネックス(当社の連結子会社)を存続会社とし、フリーク株式会社(当社の連結子会社)を消滅会社とする吸収合併を行っております。

(3) 結合後企業の名称

株式会社シネックス

(4) 取引の目的を含む取引の概要

イ. 吸収合併の目的

本件合併により間接コストを削減することで事業効率を高め、かつグループ経営のスリム化を図るものであります。

ロ. 吸収合併の期日

平成20年5月1日

2. 実施した会計処理の概要

連結財務諸表上の合併処理

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

共通支配下の取引等

株式会社マウスコンピューターと株式会社iiyamaの吸収合併

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称

株式会社マウスコンピューター、株式会社iiyama

事業の内容

株式会社マウスコンピューター

パーソナルコンピュータ及び周辺機器の開発、製造、販売とそれに付随する一切の事業

株式会社iiyama

コンピュータ用カラーディスプレイモニタ、その他周辺機器の企画、開発、製造、販売

(2) 企業結合の法的形式

株式会社マウスコンピューター(当社の連結子会社)を存続会社とし、株式会社iiyama(当社の連結子会社)を消滅会社とする吸収合併を行っております。

(3) 結合後企業の名称

株式会社マウスコンピューター

(4) 取引の目的を含む取引の概要

イ. 吸収合併の目的

マウスコンピューター製パソコンとiiyamaブランドによる液晶ディスプレイのバンドル販売をより一層強化するとともに、株式会社iiyamaの飯山事業所(長野県飯山市)を株式会社マウスコンピューターのパソコン製造・修理の拠点として活用し、外部支払コストを抑制することで資産効率を高め、事業競争力のさらなる向上を図るものであります。

ロ. 吸収合併の期日

平成20年10月1日

2. 実施した会計処理の概要

連結財務諸表上の合併処理

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

共通支配下の取引等

当社と株式会社M C Jパートナーズの吸収合併

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称

当社(株式会社M C J)、株式会社M C Jパートナーズ

事業の内容

当社(株式会社M C J) グループ会社の統括及び運営

株式会社M C Jパートナーズ 投資育成事業並びに株式投資事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社M C Jパートナーズ(当社の連結子会社)を消滅会社とする吸収合併を行っております。

(3) 結合後企業の名称

株式会社M C J

(4) 取引の目的を含む取引の概要

イ. 吸収合併の目的

株式会社M C Jパートナーズは、平成17年1月の設立以来、成長性が見込める事業会社への投資及びその育成、並びに上場有価証券の運用等を事業目的として活動してまいりましたが、昨今の株式市場の低迷及びそれに伴う新規上場企業数の減少等により、同事業における採算性の確保が厳しい状況となり、当社グループ運営のさらなる効率化、並びに主力事業であるパソコン関連事業へ経営資源を集中させることを目的として、同社を吸収合併することといたしました。

ロ. 吸収合併の期日

平成21年3月25日

2. 実施した会計処理の概要

連結財務諸表上の合併処理

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

共通支配下の取引等

株式会社マウスコンピューターと株式会社iriver japanの吸収合併

1．結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称

株式会社マウスコンピューター、株式会社iriver japan

事業の内容

株式会社マウスコンピューター

パーソナルコンピュータ及び周辺機器の開発、製造、販売とそれに付随する一切の事業

株式会社iriver japan

オーディオ関連機器及びビジュアル関連機器の開発、製造、輸入、販売等

(2) 企業結合の法的形式

株式会社マウスコンピューター（当社の連結子会社）を存続会社とし、株式会社iriver japan（当社の連結子会社）を消滅会社とする吸収合併を行っております。

(3) 結合後企業の名称

株式会社マウスコンピューター

(4) 取引の目的を含む取引の概要

イ．吸収合併の目的

株式会社iriver japanは、平成18年10月の設立以来、iriverブランドを主力とするデジタルオーディオ及びポータブルデバイスの事業拡大に努めましたが、日本国内におけるデジタルオーディオ市場は成熟化が著しく、前連結会計年度（平成21年3月期）においては最終赤字となるなど、今後も厳しい競争環境が続くことが予想されます。

当社は、当社グループの収益力のより一層の向上を図るため、隣接業態であるPC及び液晶ディスプレイ製造・販売事業とデジタルオーディオ及びポータブルデバイス販売事業とを統合させ、重複する機能の強化及び効率化を図るとともに、相乗的な営業・マーケティングによる販売体制の強化を目的として、両社を合併させることが最良と判断いたしました。

ロ．吸収合併の期日

平成21年7月1日

2．実施した会計処理の概要

連結財務諸表上の合併処理

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	パソコン 関連事業 (千円)	メディア 事業 (千円)	投資事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	92,206,251	2,078,646	142,445	94,427,343	-	94,427,343
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,817	745	-	6,563	6,563	-
計	92,212,069	2,079,392	142,445	94,433,907	6,563	94,427,343
営業費用	91,135,454	1,829,312	327,645	93,292,411	2,911	93,289,500
営業利益又は営業損 失()	1,076,614	250,080	185,199	1,141,495	3,651	1,137,843
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	33,775,237	5,545,434	963,901	40,284,573	14,275	40,270,298
減価償却費	392,562	4,519	390	397,472	14,760	412,233
減損損失	1,310,570	-	-	1,310,570	8,692	1,319,263
資本的支出	906,125	800	1,040	907,966	45,315	953,281

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

(事業区分の方法の変更)

「投資事業」については、前連結会計年度まで「パソコン関連事業」に含めておりましたが、金額の重要性が増したため、当連結会計年度よりセグメントを追加しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

(1) パソコン関連事業 : パソコン及びパソコンパーツ・周辺機器の製造販売

(2) メディア事業 : パソコン関連専門書等の出版

(3) 投資事業 : IT関連株式及びIPOを目指すベンチャー企業への投資、外国為替証拠金取引業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用632,196千円は、当社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,113,594千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、関係会社短期貸付金及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益はパソコン関連事業で210,216千円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業利益は、パソコン関連事業で7,944千円減少しております。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	パソコン 関連事業 (千円)	メディア 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	81,446,744	2,031,994	83,478,739	-	83,478,739
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,277	-	2,277	2,277	-
計	81,449,021	2,031,994	83,481,016	2,277	83,478,739
営業費用	80,328,190	1,822,473	82,150,663	65,316	82,085,346
営業利益	1,120,831	209,521	1,330,352	63,039	1,393,392
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	31,047,739	5,102,169	36,149,909	963,464	37,113,373
減価償却費	317,249	3,733	320,982	22,646	343,629
減損損失	349,329	-	349,329	-	349,329
資本的支出	695,874	1,069	696,943	33,866	730,810

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

(事業区分の方法の変更)

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点に基づき3区分としていましたが、当連結会計年度において投資事業を営むF Xトレード株式会社の全株式を売却したことに伴い、投資事業の全セグメントに占める割合が低くなったため、投資事業をパソコン関連事業に含めることといたしました。この結果、従来の方法と比較して当連結会計年度のパソコン関連事業の売上高は19,844千円、営業利益は57,467千円減少しており、資産は9,586千円増加しております。

なお、当連結会計年度と同一の区分方法によった場合の前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	パソコン 関連事業 (千円)	メディア 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	92,348,697	2,078,646	94,427,343	-	94,427,343
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,817	745	6,563	6,563	-
計	92,354,514	2,079,392	94,433,907	6,563	94,427,343
営業費用	91,463,099	1,829,312	93,292,411	2,911	93,289,500
営業利益又は営業損 失()	891,414	250,080	1,141,495	3,651	1,137,843
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	34,739,139	5,545,434	40,284,573	14,275	40,270,298
減価償却費	392,953	4,519	397,472	14,760	412,233
減損損失	1,310,570	-	1,310,570	8,692	1,319,263
資本的支出	907,166	800	907,966	45,315	953,281

2. 各区分に属する主要な事業内容

- (1) パソコン関連事業 : パソコン及びパソコンパーツ・周辺機器の製造販売
(2) メディア事業 : パソコン関連専門書等の出版

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用500,137千円は、当社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,427,557千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、関係会社短期貸付金及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	85,600,720	8,826,622	94,427,343	-	94,427,343
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,804,152	85	1,804,237	1,804,237	-
計	87,404,873	8,826,708	96,231,581	1,804,237	94,427,343
営業費用	86,857,569	8,270,798	95,128,368	1,838,868	93,289,500
営業利益	547,303	555,909	1,103,213	34,630	1,137,843
資産	38,329,326	2,375,968	40,705,294	434,996	40,270,298

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州.....ドイツ、オランダ、イギリス、フランス、ポーランド等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用632,196千円は、当社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,113,594千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、関係会社短期貸付金及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、日本で210,216千円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、欧州で7,944千円減少しております。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	75,764,277	7,714,462	83,478,739	-	83,478,739
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	63,958	-	63,958	63,958	-
計	75,828,235	7,714,462	83,542,698	63,958	83,478,739
営業費用	75,200,648	7,013,922	82,214,571	129,224	82,085,346
営業利益	627,587	700,539	1,328,126	65,265	1,393,392
資産	32,772,580	4,524,220	37,296,800	183,427	37,113,373

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
欧州.....ドイツ、オランダ、イギリス、フランス、ポーランド等
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用500,137千円は、当社管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,427,557千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、関係会社短期貸付金及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	8,780,165	781,520	9,561,686
連結売上高（千円）			94,427,343
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.3	0.8	10.1

- (注) 1. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
3. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 欧州.....ドイツ、オランダ、イギリス、フランス、ポーランド等
(2) その他の地域.....米国、中国等

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 27,271円 24銭	1株当たり純資産額 28,718円 11銭
1株当たり当期純損失金額 7,595円 36銭	1株当たり当期純利益金額 1,303円 23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,286円 48銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	3,694,201	634,493
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失()(千円)	3,694,201	634,493
期中平均株式数(株)	普通株式 486,376	普通株式 486,862
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	6,340
(うち新株予約権)	-	(6,340)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	平成16年6月28日の定時株主総 会決議による第2回新株予約権 (新株予約権の数1,010個)普通 株式3,030株 平成17年6月28日の定時株主総 会決議による第4回新株予約権 (新株予約権の数856個)普通株 式2,568株 平成17年9月21日の取締役会決 議による第3回新株予約権(新株 予約権の数4,000個)普通株式 12,000株	平成16年6月28日の定時株主総 会決議による第2回新株予約権 (新株予約権の数795個)普通株 式2,385株 平成17年6月28日の定時株主総 会決議による第4回新株予約権 (新株予約権の数591個)普通株 式1,773株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(カフェスタ株式会社の事業譲渡及び解散)</p> <p>当社の連結子会社であるカフェスタ株式会社は、平成20年4月1日にライコスジャパン株式会社から事業譲渡を受けて以来、「Cafesta(カフェスタ)」の名称で平成14年7月から運営されているSNS事業の拡大に努めてまいりました。しかしながら、当社グループの中核事業であるパソコン関連市場の昨年来の停滞により、中核事業の競争力を再強化する必要が生じており、当社グループ内における事業シナジー等を検討した結果、カフェスタ株式会社のSNS事業に関しては、他社への事業譲渡により事業体制の強化を図ることが、カフェスタ株式会社のお客様にとっても望ましいとの判断に至り、オンラインゲーム等の事業を展開する株式会社ジークレストと協議を進めてまいりました結果、事業譲渡契約を締結し譲渡いたしました。</p> <p>なお、今後カフェスタ株式会社は解散し、清算する予定です。</p> <p>カフェスタ株式会社の概要</p> <p>商号： カフェスタ株式会社</p> <p>事業内容： ソーシャルネットワーキングサービス(SNS)事業</p> <p>代表者： 代表取締役社長 上澤 馨</p> <p>資本金： 10百万円</p> <p>主な株主構成： 株式会社M C J(100%)</p> <p>株式会社ジークレストの概要</p> <p>商号： 株式会社ジークレスト</p> <p>事業内容： オンラインゲームの企画、開発、運営、販売 携帯電話向けコンテンツの企画、開発、運営、販売</p> <p>代表者： 代表取締役社長兼CEO 長沢 潔</p> <p>資本金： 237百万円</p> <p>主な株主構成： 株式会社サイバーエージェント 株式会社システムプロ みずほキャピタル株式会社</p> <p>事業譲渡の時期</p> <p>事業譲渡契約締結 平成21年5月8日</p> <p>事業譲渡日 平成21年6月1日</p> <p>解散及び清算の時期</p> <p>解散決議日 平成21年9月(予定)</p> <p>清算終了日 平成21年12月(予定)</p> <p>当該事業譲渡及び解散による会社の損失見込額</p> <p>当該事業譲渡及び解散に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>当該事業譲渡及び解散が営業活動へ及ぼす影響</p> <p>当該事業譲渡及び解散に伴う営業活動への影響は軽微であります。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(株式会社マウスコンピューターと株式会社iriver japanの合併)</p> <p>平成21年5月14日開催の取締役会において、ともに連結対象の完全子会社である株式会社マウスコンピューター及び株式会社iriver japanを合併することを決議し、合併契約を締結いたしました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>株式会社iriver japanは、平成18年10月の設立以来、iriverブランドを主力とするデジタルオーディオ及びポータブルデバイスの事業拡大に努めましたが、日本国内におけるデジタルオーディオ市場は成熟化が著しく、当連結会計年度(平成21年3月期)においては最終赤字となるなど、今後も厳しい競争環境が続くことが予想されます。</p> <p>当社は、当社グループの収益力のより一層の向上を図るため、隣接業態であるPC及び液晶ディスプレイ製造・販売事業とデジタルオーディオ及びポータブルデバイス販売事業とを統合させ、重複する機能の強化および効率化を図るとともに、相乗的な営業・マーケティングによる販売体制の強化を目的として、両社を合併させることが最良と判断いたしました。</p> <p>2. 合併の時期</p> <p>合併契約締結 平成21年5月14日 合併期日(効力発生日) 平成21年7月1日(予定)</p> <p>3. 合併方法、合併後の会社の名称</p> <p>(1) 合併方法</p> <p>株式会社マウスコンピューターを存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社iriver japanは解散いたします。</p> <p>(2) 合併後の会社の名称</p> <p>株式会社マウスコンピューター</p> <p>4. 合併比率、資本増加、引継財産等</p> <p>両社共に当社の完全子会社であるため、合併による資本金の増加はありません。また、合併期日において株式会社iriver japanの資産・負債及び権利義務の一切を株式会社マウスコンピューターが引き継ぎます。</p> <p>5. 消滅会社の主な概要 (平成21年3月期)</p> <p>商号： 株式会社iriver japan 事業内容： オーディオ関連機器及びビジュアル関連機器の開発、製造、輸入、販売等 本店所在地： 東京都台東区上野1-16-5 第二産経ビル 代表者： 代表取締役社長 浅野 樹美 資本金： 10百万円 発行済株式数： 200株 純資産： 411百万円 総資産： 648百万円 従業員： 18名 主な株主構成： 株式会社M C J (100%)</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(F Xトレード株式会社の株式譲渡)</p> <p>当社の連結子会社である F Xトレード株式会社は、平成20年 9月のリーマンショックに端を発する急激な円高による市場環境の悪化と各事業者間の競争激化に加えて、信託保全義務付けや証拠金倍率に対する上限設定など金融庁の規制強化により事業環境が厳しくなっており、F X事業を取り巻く市場環境及び当社グループ内における事業シナジー等を検討した結果、他社への譲渡により事業体制の強化を図ることが望ましいと判断したため、F X事業等を展開する P h i l l i p F i n a n c i a l s 株式会社との間で、ご希望されるお客様の口座移管に関する事業譲渡契約を平成21年 5月14日に締結いたしました。当社は、F Xトレード株式会社のお客様にとってより望ましい譲渡形態が株式譲渡であると判断し、F X事業運営子会社を保有する株式会社 I F G と株式譲渡契約書を締結するに至り、全株式を譲渡いたしました。なお、F Xトレード株式会社の事業整理に伴い発生が見込まれる損失見積額については、当連結会計年度において事業整理損失引当金として計上しております。</p> <p>F Xトレード株式会社の概要</p> <p>商号： F Xトレード株式会社</p> <p>主な事業内容： 外国為替証拠金取引 (F X) 事業</p> <p>代表者： 代表取締役社長 池田 孝夫</p> <p>資本金： 140百万円</p> <p>主な株主構成： 株式会社M C J (100%)</p> <p>株式会社 I F G の概要</p> <p>商号： 株式会社 I F G</p> <p>主な事業内容： グループ会社の統括及び運営、投資業、情報提供サービス業、財務・経営のコンサルティング業務</p> <p>代表者： 代表取締役 田中 真人</p> <p>資本金： 50百万円</p> <p>主な株主構成： 田中 真人、他個人株主</p> <p>株式譲渡の時期</p> <p>株式譲渡契約締結 平成21年 6月15日</p> <p>株式譲渡日 平成21年 6月15日</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(新株予約権の発行)</p> <p>当社は、平成21年 5月14日開催の取締役会において、会社法第240条第 1項で読み替える第238条第 2項の規定に基づき、当社取締役、監査役及び従業員並びに当社子会社取締役及び従業員に対して、新株予約権を発行することを決議し、平成21年 6月 4日に払込が完了いたしました。</p> <p>(資本準備金の額の減少及び剰余金の処分)</p> <p>当社平成21年 5月21日開催の取締役会決議に基づく、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分に関する議案について、平成21年 6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり承認可決されました。</p> <p>1 資本準備金の額の減少の理由</p> <p>会社法第448条第 1項の規定に基づき、欠損補填の為資本準備金の一部を減少し、その他資本剰余金に振り替え、併せて会社法第452条の規定に基づき、損失の処理を行うものであります。</p> <p>2 資本準備金の額の減少の内容</p> <p>(1) 減少する資本準備金の額及び減少後の資本準備金の額</p> <p>資本準備金8,363,218,349円のうち 1,279,119,977円を減少し、減少後の資本準備金を 7,084,098,372円といたします。</p> <p>(2) 増加するその他資本剰余金の額</p> <p>その他資本剰余金1,279,119,977円</p> <p>3 剰余金の処分の内容</p> <p>(1) 減少する剰余金の項目及びその額</p> <p>その他資本剰余金1,279,119,977円</p> <p>(2) 増加する剰余金の項目及びその額</p> <p>繰越利益剰余金1,279,119,977円</p> <p>4 資本準備金の額の減少の日程</p> <p>(1) 取締役会決議日 平成21年 5月21日</p> <p>(2) 株主総会決議日 平成21年 6月26日</p> <p>(3) 効力発生日 平成21年 6月26日</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社シネックス	第4回無担保社債 (株式会社三菱東京UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定)(注)1	平成年月日 19.6.25	149,700 (100,200)	49,500 (49,500)	1.32	なし	平成年月日 22.6.25
株式会社シネックス	第5回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	19.8.27	200,000	200,000 (200,000)	1.46	なし	22.8.27
合計	-	-	349,700 (100,200)	249,500 (249,500)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
249,500	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,014,000	5,250,000	0.55	-
1年以内に返済予定の長期借入金	983,032	4,179,688	1.19	-
1年以内に返済予定のリース債務	18,321	19,344	1.77	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,667,950	3,398,482	1.07	平成23年～平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	338,279	321,923	1.32	平成23年～平成40年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	16,021,582	13,169,438	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。ただし、リース債務の平均利率については、一部の連結子会社においてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、当該リース債務については「平均利率」の計算に含めておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,540,592	827,889	30,000	-
リース債務	19,643	19,958	17,492	16,548

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	20,785,951	18,064,797	22,024,729	22,603,260
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	514,125	86,197	521,761	183,169
四半期純利益金額(千円)	244,452	113,450	259,693	16,897
1株当たり四半期純利益金額(円)	502.60	232.95	533.23	34.69

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

当社グループの重要な訴訟についてその詳細は、「追加情報」に記載しております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	686,479	388,229
売掛金	63,203	45,600
営業投資有価証券	78,895	9,586
前払費用	16,334	8,017
繰延税金資産	5,028	4,198
関係会社短期貸付金	1,950,000	1,400,000
未収還付法人税等	50,832	202,903
その他	12,019	11,549
流動資産合計	2,862,793	2,070,084
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,026	21,662
減価償却累計額	414	5,047
建物(純額)	20,611	16,614
車両運搬具	3,599	3,599
減価償却累計額	3,040	3,505
車両運搬具(純額)	559	93
工具、器具及び備品	30,760	49,865
減価償却累計額	13,320	24,467
工具、器具及び備品(純額)	17,439	25,398
有形固定資産合計	38,610	42,106
無形固定資産		
ソフトウェア	14,647	12,596
その他	1,228	1,143
無形固定資産合計	15,875	13,740
投資その他の資産		
投資有価証券	361,724	199,377
関係会社株式	11,023,807	10,940,417
その他の関係会社有価証券	1,000	-
長期前払費用	1,529	5,036
繰延税金資産	50,480	52,901
破産更生債権等	120,000	-
その他	85,652	106,151
貸倒引当金	119,999	-
投資その他の資産合計	11,524,194	11,303,884
固定資産合計	11,578,681	11,359,730
資産合計	14,441,474	13,429,815

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,400,000	-
関係会社短期借入金	1,000,000	-
1年内返済予定の長期借入金	333,336	1,163,082
未払金	40,768	5,633
未払費用	6,331	6,199
預り金	5,968	2,606
前受収益	17,045	7,243
賞与引当金	8,517	9,051
その他	10,220	5,391
流動負債合計	2,822,189	1,199,208
固定負債		
長期借入金	1,138,886	895,481
固定負債合計	1,138,886	895,481
負債合計	3,961,075	2,094,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,775,035	3,777,208
資本剰余金		
資本準備金	8,363,218	7,086,271
資本剰余金合計	8,363,218	7,086,271
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,279,119	828,203
利益剰余金合計	1,279,119	828,203
自己株式	356,592	356,592
株主資本合計	10,502,540	11,335,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,142	2,934
評価・換算差額等合計	38,142	2,934
新株予約権	16,000	2,967
純資産合計	10,480,398	11,335,125
負債純資産合計	14,441,474	13,429,815

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益		
経営指導料	1 257,257	1 196,014
業務委託収入	1 367,241	1 363,204
受取配当金	1 266,634	1 1,014,905
その他の収入	-	30,831
営業収益	891,132	1,543,291
売上原価	-	14,163
売上総利益	891,132	1,529,127
販売費及び一般管理費		
役員報酬	183,455	112,250
給料及び手当	166,682	165,893
法定福利費	-	27,346
賞与引当金繰入額	8,517	8,537
減価償却費	16,024	22,728
支払報酬	78,753	50,525
不動産賃借料	35,256	34,059
その他	143,506	78,635
販売費及び一般管理費合計	632,196	499,976
営業利益	258,935	1,029,151
営業外収益		
受取利息	1 33,591	1 15,895
還付加算金	8,278	-
システム利用料	-	1 3,420
その他	4,285	745
営業外収益合計	46,155	20,060
営業外費用		
支払利息	1 46,469	1 30,319
貸倒引当金繰入額	119,999	-
その他	-	106
営業外費用合計	166,469	30,425
経常利益	138,621	1,018,786
特別利益		
新株予約権戻入益	-	16,000
抱合せ株式消滅差益	34,256	-
特別利益合計	34,256	16,000
特別損失		
固定資産売却損	-	12
関係会社株式評価損	3,081,696	-
抱合せ株式消滅差損	352,661	-
投資有価証券評価損	-	197,554
その他	17,923	8,184
特別損失合計	3,452,281	205,752
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	3,279,403	829,034
法人税、住民税及び事業税	2,419	2,420
法人税等調整額	45,041	1,589
法人税等合計	42,621	830
当期純利益又は当期純損失()	3,236,782	828,203

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,775,035	3,775,035
当期変動額		
新株の発行	-	2,173
当期変動額合計	-	2,173
当期末残高	3,775,035	3,777,208
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,363,218	8,363,218
当期変動額		
新株の発行	-	2,173
準備金から剰余金への振替	-	1,279,119
当期変動額合計	-	1,276,946
当期末残高	8,363,218	7,086,271
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	1,279,119
欠損填補	-	1,279,119
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	8,363,218	8,363,218
当期変動額		
新株の発行	-	2,173
欠損填補	-	1,279,119
当期変動額合計	-	1,276,946
当期末残高	8,363,218	7,086,271
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,110,874	1,279,119
当期変動額		
剰余金の配当	153,212	-
欠損填補	-	1,279,119
当期純利益又は当期純損失()	3,236,782	828,203
当期変動額合計	3,389,994	2,107,323
当期末残高	1,279,119	828,203
自己株式		
前期末残高	356,171	356,592
当期変動額		
自己株式の取得	420	-
当期変動額合計	420	-
当期末残高	356,592	356,592

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	13,892,955	10,502,540
当期変動額		
新株の発行	-	4,347
剰余金の配当	153,212	-
当期純利益又は当期純損失()	3,236,782	828,203
自己株式の取得	420	-
当期変動額合計	3,390,414	832,551
当期末残高	10,502,540	11,335,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	38,142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,142	35,208
当期変動額合計	38,142	35,208
当期末残高	38,142	2,934
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	38,142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,142	35,208
当期変動額合計	38,142	35,208
当期末残高	38,142	2,934
新株予約権		
前期末残高	16,000	16,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	13,033
当期変動額合計	-	13,033
当期末残高	16,000	2,967
純資産合計		
前期末残高	13,908,955	10,480,398
当期変動額		
新株の発行	-	4,347
剰余金の配当	153,212	-
当期純利益又は当期純損失()	3,236,782	828,203
自己株式の取得	420	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,142	22,175
当期変動額合計	3,428,556	854,726
当期末残高	10,480,398	11,335,125

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物..... 3～15年 車両運搬具..... 3年 工具、器具及び備品... 5～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法		<p>(1)ヘッジ会計の方法 通貨スワップについては振当処理を、金利スワップについては特例処理によりしております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象 借入金及びその利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 通貨スワップ取引については、外貨建借入金に係る為替変動リスクをヘッジしております。 金利スワップ取引については、借入金の金利上昇リスクのヘッジを目的とし、実需に伴う取引に限定し実施しております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判断に代えております。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで「その他の収入」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、金額的重要性が増したため、当期より区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の「その他の収入」に含まれる「受取配当金」は6,687千円であります。</p> <p>前期まで「その他」に含めておりました「不動産賃借料」は販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の「その他」に含まれている「不動産賃借料」は15,779千円であります。</p> <p>前期まで「その他」に含めておりました「還付加算金」は営業外収益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の「その他」に含まれている「還付加算金」は220千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「法定福利費」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため、当期より区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の「その他」に含まれる「法定福利費」は29,661千円であります。</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めておりました「システム利用料」は営業外収益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の「その他」に含まれている「システム利用料」は3,816千円であります。</p> <p>前期に区分掲記しておりました営業外収益の「還付加算金」は営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当期の「その他」に含まれている「還付加算金」は176千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																		
<p>1 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>子会社の仕入債務等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社シネックス</td> <td style="text-align: right;">1,964,600千円 (20,000千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>株式会社マウスコンピューター</td> <td style="text-align: right;">196,460千円 (2,000千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>株式会社マウスコンピューター、 iiyama Benelux B.V.</td> <td style="text-align: right;">491,150千円 (5,000千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>F Xトレード株式会社</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、外貨建債務保証は期末日の為替相場で円換算しており、その外貨額は()に記載のとおりであります。</p> <p>子会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社マウスコンピューター</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社iriver japan</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ユニティ</td> <td style="text-align: right;">760,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ユニットコム</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社エムヴィケー</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>アイシーエムカスタマーサービス株式会社</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table> <p>2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">5,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> </table>	株式会社シネックス	1,964,600千円 (20,000千米ドル)	株式会社マウスコンピューター	196,460千円 (2,000千米ドル)	株式会社マウスコンピューター、 iiyama Benelux B.V.	491,150千円 (5,000千米ドル)	F Xトレード株式会社	600,000千円	株式会社マウスコンピューター	3,500,000千円	株式会社iriver japan	400,000千円	株式会社ユニティ	760,000千円	株式会社ユニットコム	1,400,000千円	株式会社エムヴィケー	300,000千円	アイシーエムカスタマーサービス株式会社	100,000千円	当座貸越極度額の総額	5,400,000千円	借入実行残高	1,400,000千円	差引額	4,000,000千円	<p>1 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>子会社の仕入債務等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社シネックス</td> <td style="text-align: right;">1,861,000千円 (20,000千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>株式会社マウスコンピューター</td> <td style="text-align: right;">186,100千円 (2,000千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>株式会社マウスコンピューター、 iiyama Benelux B.V.</td> <td style="text-align: right;">930,500千円 (10,000千米ドル)</td> </tr> </table> <p>なお、外貨建債務保証は期末日の為替相場で円換算しており、その外貨額は()に記載のとおりであります。</p> <p>子会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社マウスコンピューター</td> <td style="text-align: right;">3,260,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社シネックス</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ユニティ</td> <td style="text-align: right;">760,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ユニットコム</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社エムヴィケー</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>アイシーエムカスタマーサービス株式会社</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table> <p>2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">4,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,800,000千円</td> </tr> </table>	株式会社シネックス	1,861,000千円 (20,000千米ドル)	株式会社マウスコンピューター	186,100千円 (2,000千米ドル)	株式会社マウスコンピューター、 iiyama Benelux B.V.	930,500千円 (10,000千米ドル)	株式会社マウスコンピューター	3,260,000千円	株式会社シネックス	500,000千円	株式会社ユニティ	760,000千円	株式会社ユニットコム	1,400,000千円	株式会社エムヴィケー	300,000千円	アイシーエムカスタマーサービス株式会社	100,000千円	当座貸越極度額の総額	4,800,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	4,800,000千円
株式会社シネックス	1,964,600千円 (20,000千米ドル)																																																		
株式会社マウスコンピューター	196,460千円 (2,000千米ドル)																																																		
株式会社マウスコンピューター、 iiyama Benelux B.V.	491,150千円 (5,000千米ドル)																																																		
F Xトレード株式会社	600,000千円																																																		
株式会社マウスコンピューター	3,500,000千円																																																		
株式会社iriver japan	400,000千円																																																		
株式会社ユニティ	760,000千円																																																		
株式会社ユニットコム	1,400,000千円																																																		
株式会社エムヴィケー	300,000千円																																																		
アイシーエムカスタマーサービス株式会社	100,000千円																																																		
当座貸越極度額の総額	5,400,000千円																																																		
借入実行残高	1,400,000千円																																																		
差引額	4,000,000千円																																																		
株式会社シネックス	1,861,000千円 (20,000千米ドル)																																																		
株式会社マウスコンピューター	186,100千円 (2,000千米ドル)																																																		
株式会社マウスコンピューター、 iiyama Benelux B.V.	930,500千円 (10,000千米ドル)																																																		
株式会社マウスコンピューター	3,260,000千円																																																		
株式会社シネックス	500,000千円																																																		
株式会社ユニティ	760,000千円																																																		
株式会社ユニットコム	1,400,000千円																																																		
株式会社エムヴィケー	300,000千円																																																		
アイシーエムカスタマーサービス株式会社	100,000千円																																																		
当座貸越極度額の総額	4,800,000千円																																																		
借入実行残高	- 千円																																																		
差引額	4,800,000千円																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
関係会社からの経営指導料 257,257千円	関係会社からの経営指導料 196,014千円
関係会社からの業務委託収入 367,241千円	関係会社からの業務委託収入 363,204千円
関係会社からの受取配当金 266,634千円	関係会社からの受取配当金 1,014,905千円
関係会社からの受取利息 32,333千円	関係会社からの受取利息 15,600千円
関係会社への支払利息 10,897千円	関係会社からのシステム利用料 3,420千円
	関係会社への支払利息 5,844千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	5,999	14	0	6,013
合計	5,999	14	0	6,013

(注) 普通株式の自己株式数の増加14株は、端株の買取りによる増加であり、減少0株は、端株の消却によるものです。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	6,013	-	-	6,013
合計	6,013	-	-	6,013

(リース取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式10,940,417千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,466</td></tr> <tr><td>営業投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">18,213</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">48,840</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">51,756</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,174,652</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">165,952</td></tr> <tr><td>会社分割による子会社株式</td><td style="text-align: right;">30,480</td></tr> <tr><td>その他有価証券差額金</td><td style="text-align: right;">15,523</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,769</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,510,654</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,455,145</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">55,509</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	3,466	営業投資有価証券評価損	18,213	貸倒引当金	48,840	投資有価証券評価損	51,756	関係会社株式評価損	1,174,652	繰越欠損金	165,952	会社分割による子会社株式	30,480	その他有価証券差額金	15,523	その他	1,769	繰延税金資産小計	1,510,654	評価性引当額	1,455,145	繰延税金資産合計	55,509	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,684</td></tr> <tr><td>営業投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">23,977</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">132,161</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,050,184</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">316,143</td></tr> <tr><td>会社分割による子会社株式</td><td style="text-align: right;">30,480</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,796</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,560,428</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,502,965</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">57,462</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">363</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">363</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">57,099</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	3,684	営業投資有価証券評価損	23,977	投資有価証券評価損	132,161	関係会社株式評価損	1,050,184	繰越欠損金	316,143	会社分割による子会社株式	30,480	その他	3,796	繰延税金資産小計	1,560,428	評価性引当額	1,502,965	繰延税金資産合計	57,462	繰延税金負債		未収事業税	363	繰延税金負債合計	363	繰延税金資産の純額	57,099
繰延税金資産																																																									
賞与引当金	3,466																																																								
営業投資有価証券評価損	18,213																																																								
貸倒引当金	48,840																																																								
投資有価証券評価損	51,756																																																								
関係会社株式評価損	1,174,652																																																								
繰越欠損金	165,952																																																								
会社分割による子会社株式	30,480																																																								
その他有価証券差額金	15,523																																																								
その他	1,769																																																								
繰延税金資産小計	1,510,654																																																								
評価性引当額	1,455,145																																																								
繰延税金資産合計	55,509																																																								
繰延税金資産																																																									
賞与引当金	3,684																																																								
営業投資有価証券評価損	23,977																																																								
投資有価証券評価損	132,161																																																								
関係会社株式評価損	1,050,184																																																								
繰越欠損金	316,143																																																								
会社分割による子会社株式	30,480																																																								
その他	3,796																																																								
繰延税金資産小計	1,560,428																																																								
評価性引当額	1,502,965																																																								
繰延税金資産合計	57,462																																																								
繰延税金負債																																																									
未収事業税	363																																																								
繰延税金負債合計	363																																																								
繰延税金資産の純額	57,099																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">48.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">7.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	48.5	評価性引当額の増減	7.6	住民税均等割等	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1																																												
法定実効税率	40.7																																																								
(調整)																																																									
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	48.5																																																								
評価性引当額の増減	7.6																																																								
住民税均等割等	0.3																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社と株式会社iiyamaの吸収合併

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称

当社(株式会社M C J)、株式会社iiyama

事業の内容

当社(株式会社M C J) グループ会社の統括及び運営

株式会社iiyama コンピュータ用カラーディスプレイモニター、その他周辺機器の企画、開発、製造、販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を継承会社とし、株式会社iiyamaを分割会社とする吸収分割(簡易分割)です。

当社は、株式会社iiyamaが保有するiiyama Benelux B.V.の全発行済株式並びに当該株式に付随する一切の権利義務を承継いたしました。なお、本件分割に伴って当社が株式会社iiyamaから承継すべき債務はありません。

(3) 結合後企業の名称

株式会社M C J、株式会社iiyama

(4) 取引の目的を含む取引の概要

イ. 吸収合併の目的

グループ会社の欧州地域での営業活動準備等を目的として、株式会社iiyamaからiiyama Benelux B.V.の管理事業を会社分割の方法を用いて切り離し、iiyama Benelux B.V.株式のすべてを当社に移管することと致しました。

ロ. 吸収合併の期日

平成20年5月9日

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に定める共通支配下の取引に該当するものであり、これによる抱合株式消滅差益34,256千円を計上しております。

当社と株式会社M C Jパートナーズの吸収合併

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に定める共通支配下の取引に該当するものであり、これによる抱合株式消滅差損352,661千円を計上しております。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 21,515円 17銭	1株当たり純資産額 23,268円 22銭
1株当たり当期純損失金額 6,654円 90銭	1株当たり当期純利益金額 1,701円 11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,679円 24銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	3,236,782	828,203
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失()(千円)	3,236,782	828,203
期中平均株式数(株)	普通株式 486,376	普通株式 486,862
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	6,340
(うち新株予約権)	-	(6,340)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	平成16年6月28日の定時株主総 会決議による第2回新株予約権 (新株予約権の数1,010個)普通 株式3,030株 平成17年6月28日の定時株主総 会決議による第4回新株予約権 (新株予約権の数856個)普通株 式2,568株 平成17年9月21日の取締役会決 議による第3回新株予約権(新株 予約権の数4,000個)普通株式 12,000株	平成16年6月28日の定時株主総 会決議による第2回新株予約権 (新株予約権の数795個)普通株 式2,385株 平成17年6月28日の定時株主総 会決議による第4回新株予約権 (新株予約権の数591個)普通株 式1,773株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(カフェスタ株式会社の事業譲渡及び解散)</p> <p>当社の完全子会社であるカフェスタ株式会社は、平成20年4月1日にライコスジャパン株式会社から事業譲渡を受けて以来、「Cafesta(カフェスタ)」の名称で平成14年7月から運営されているSNS事業の拡大に努めてまいりました。しかしながら、当社グループの中核事業であるパソコン関連市場の昨年来の停滞により、中核事業の競争力を再強化する必要が生じており、当社グループ内における事業シナジー等を検討した結果、カフェスタ株式会社のSNS事業に関しては、他社への事業譲渡により事業体制の強化を図ることが、カフェスタ株式会社のお客様にとっても望ましいとの判断に至り、オンラインゲーム等の事業を展開する株式会社ジークレストと協議を進めてまいりました結果、事業譲渡契約を締結し譲渡いたしました。</p> <p>なお、今後カフェスタ株式会社は解散し、清算する予定です。</p> <p>カフェスタ株式会社の概要</p> <p>商号： カフェスタ株式会社</p> <p>事業内容： ソーシャルネットワークサービス(SNS)事業</p> <p>代表者： 代表取締役社長 上澤 馨</p> <p>資本金： 10百万円</p> <p>主な株主構成： 株式会社M C J (100%)</p> <p>株式会社ジークレストの概要</p> <p>商号： 株式会社ジークレスト</p> <p>事業内容： オンラインゲームの企画、開発、運営、販売 携帯電話向けコンテンツの企画、開発、運営、販売</p> <p>代表者： 代表取締役社長兼CEO 長沢 潔</p> <p>資本金： 237百万円</p> <p>主な株主構成： 株式会社サイバーエージェント 株式会社システムプロ みずほキャピタル株式会社</p> <p>事業譲渡の時期</p> <p>事業譲渡契約締結 平成21年5月8日</p> <p>事業譲渡日 平成21年6月1日</p> <p>解散及び清算の時期</p> <p>解散決議日 平成21年9月(予定)</p> <p>清算終了日 平成21年12月(予定)</p> <p>当該事業譲渡及び解散による会社の損失見込額</p> <p>当該事業譲渡及び解散に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>当該事業譲渡及び解散が営業活動へ及ぼす影響</p> <p>当該事業譲渡及び解散に伴う営業活動への影響は軽微であります。</p>	

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(F Xトレード株式会社の株式譲渡)</p> <p>当社の完全子会社である F Xトレード株式会社は、平成20年9月のリーマンショックに端を発する急激な円高による市場環境の悪化と各事業者間の競争激化に加えて、信託保全義務付けや証拠金倍率に対する上限設定など金融庁の規制強化により事業環境が厳しくなっており、F X事業を取り巻く市場環境及び当社グループ内における事業シナジー等を検討した結果、他社への譲渡により事業体制の強化を図ることが望ましいと判断したため、F X事業等を展開する P h i l l i p F i n a n c i a l s 株式会社との間で、ご希望されるお客様の口座移管に関する事業譲渡契約を平成21年5月14日に締結いたしました。当社は、F Xトレード株式会社のお客様にとってより望ましい譲渡形態が株式譲渡であると判断し、F X事業運営子会社を保有する株式会社 I F G と株式譲渡契約書を締結するに至り、全株式を譲渡いたしました。なお、F Xトレード株式会社の事業整理に伴い発生が見込まれる損失見積額については、当事業年度において関係会社株式の評価額に反映しております。</p> <p>F Xトレード株式会社の概要</p> <p>商号： F Xトレード株式会社</p> <p>主な事業内容： 外国為替証拠金取引 (F X) 事業</p> <p>代表者： 代表取締役社長 池田 孝夫</p> <p>資本金： 140百万円</p> <p>主な株主構成： 株式会社M C J (100%)</p> <p>株式会社 I F G の概要</p> <p>商号： 株式会社 I F G</p> <p>主な事業内容： グループ会社の統括及び運営、投資業、情報提供サービス業、財務・経営のコンサルティング業務</p> <p>代表者： 代表取締役 田中 真人</p> <p>資本金： 50百万円</p> <p>主な株主構成： 田中 真人、他個人株主</p> <p>株式譲渡の時期</p> <p>株式譲渡契約締結 平成21年6月15日</p> <p>株式譲渡日 平成21年6月15日</p>	

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(新株予約権の発行)</p> <p>当社は、平成21年 5月14日開催の取締役会において、会社法第240条第 1項で読み替える第238条第 2項の規定に基づき、当社取締役、監査役及び従業員並びに当社子会社取締役及び従業員に対して、新株予約権を発行することを決議し、平成21年 6月 4日に払込が完了いたしました。その内容は、「第 4 提出会社の状況 1 株式の状況 (8) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p> <p>(資本準備金の額の減少及び剰余金の処分)</p> <p>当社平成21年 5月21日開催の取締役会決議に基づく、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分に関する議案について、平成21年 6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり承認可決されました。</p> <p>1 資本準備金の額の減少の理由</p> <p>会社法第448条第 1項の規定に基づき、欠損補填の為資本準備金の一部を減少し、その他資本剰余金に振り替え、併せて会社法第452条の規定に基づき、損失の処理を行うものであります。</p> <p>2 資本準備金の額の減少の内容</p> <p>(1) 減少する資本準備金の額及び減少後の資本準備金の額</p> <p>資本準備金8,363,218,349円のうち1,279,119,977円を減少し、減少後の資本準備金を7,084,098,372円といたします。</p> <p>(2) 増加するその他資本剰余金の額</p> <p>その他資本剰余金1,279,119,977円</p> <p>3 剰余金の処分の内容</p> <p>(1) 減少する剰余金の項目及びその額</p> <p>その他資本剰余金1,279,119,997円</p> <p>(2) 増加する剰余金の項目及びその額</p> <p>繰越利益剰余金1,279,119,977円</p> <p>4 資本準備金の額の減少の日程</p> <p>(1) 取締役会決議日 平成21年 5月21日</p> <p>(2) 株主総会決議日 平成21年 6月26日</p> <p>(3) 効力発生日 平成21年 6月26日</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
営業投資有価証券	その他有価証券	ユナイテッドワールド証券株式会社	35
		株式会社ジェイ・アムズ	310
		小計	345
投資有価証券	その他有価証券	WELLCOM株式会社	66,989
		株式会社アドテック	1,467,000
		小計	1,533,989
計		1,534,334	208,963

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	21,026	1,000	364	21,662	5,047	4,729	16,614
車両運搬具	3,599	-	-	3,599	3,505	465	93
工具、器具及び備品	30,760	19,105	-	49,865	24,467	11,146	25,398
有形固定資産計	55,385	20,105	364	75,126	33,020	16,341	42,106
無形固定資産							
ソフトウェア	38,252	4,242	-	42,495	29,898	6,293	12,596
その他	1,423	370	361	1,431	288	92	1,143
無形固定資産計	39,676	4,612	361	43,926	30,186	6,386	13,740
長期前払費用	1,852	4,471	-	6,323	1,286	964	5,036

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	東京本社の内装工事	1,000千円
工具、器具及び備品	サーバー用周辺機器	18,771千円
ソフトウェア	社内サーバー等のソフトウェア	4,242千円
長期前払費用	社内サーバー等の保守料	4,471千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	119,999	-	119,999	-	-
賞与引当金	8,517	9,051	8,517	-	9,051

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	51
預金	
普通預金	388,057
別段預金	120
外貨預金	0
小計	388,178
合計	388,229

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社マウスコンピューター	35,245
株式会社ユニットコム	4,830
その他	5,525
合計	45,600

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
63,203	585,559	603,162	45,600	93.0	34

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
株式会社シネックス	900,000
株式会社ユニティ	500,000
合計	1,400,000

固定資産
関係会社株式

区分	金額(千円)
株式会社秀和システム	3,206,707
株式会社マウスコンピューター	2,672,775
株式会社ユニットコム	1,816,429
株式会社シネックス	1,857,388
iiyama Benelux B.V.	712,568
その他	674,548
合計	10,940,417

流動負債

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
日本生命保険相互会社	500,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	168,000
株式会社三井住友銀行	166,800
株式会社みずほ銀行	166,666
株式会社りそな銀行	161,616
合計	1,163,082

固定負債

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	333,333
株式会社三井住友銀行	222,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	192,000
株式会社りそな銀行	148,148
合計	895,481

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告といたします。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることが出来ないときは、日本経済新聞に掲載する方法といたします。広告記載URL http://www.mcj.jp/company/ir/public/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（組込方式）及びその添付書類
平成21年5月14日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書及びその添付書類
平成21年5月18日関東財務局長に提出
平成21年5月14日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (3) 有価証券報告書及びその添付資料並びに確認書
事業年度（第11期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出
- (4) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月26日関東財務局長に提出
- (5) 四半期報告書及び確認書
（第12期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月13日関東財務局長に提出
（第12期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出
（第12期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社M C J
取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 加藤 善孝 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 狐塚 利光 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社M C Jの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社M C J及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産に記載されているとあり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとあり、会社は平成21年6月15日に連結子会社であるF Xトレード株式会社の全株式を譲渡した。
3. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとあり、会社は平成21年5月14日開催の取締役会において新株予約権を発行することを決議し、平成21年6月4日に払込が完了した。
4. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとあり、会社は平成21年6月26日開催の定時株主総会において資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を決議した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社M C Jの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社M C Jが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月21日

株式会社M C J
取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 加藤 善孝 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 狐塚 利光 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社M C Jの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社M C J及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社M C Jの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社M C Jが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社M C J

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狐塚 利光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社M C Jの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社M C Jの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成21年6月15日に完全子会社であるF Xトレード株式会社の全株式を譲渡した。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成21年5月14日開催の取締役会において新株予約権を発行することを決議し、平成21年6月4日に払込が完了した。
3. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成21年6月26日開催の定時株主総会において資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月21日

株式会社M C J

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狐塚 利光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社M C Jの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社M C Jの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。